# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年９月25日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

・景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、金融資本市場の変動が長期化した場合の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

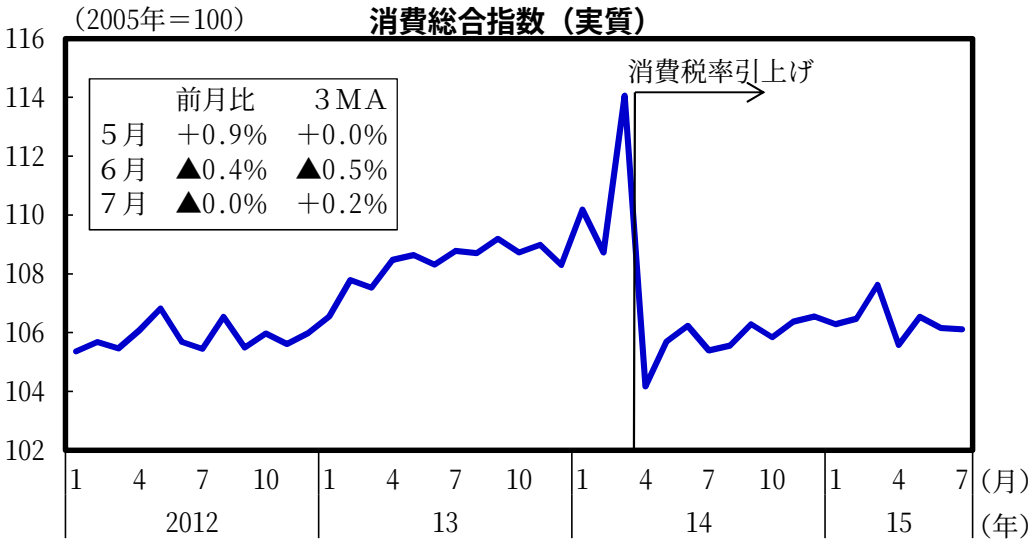
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

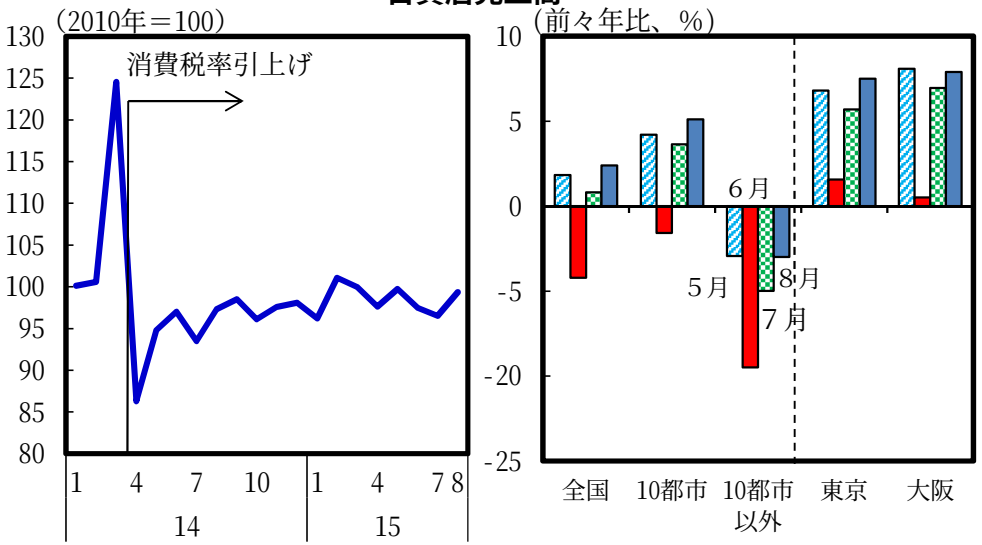
# 個人消費①

## ○個人消費は総じてみれば底堅い動き



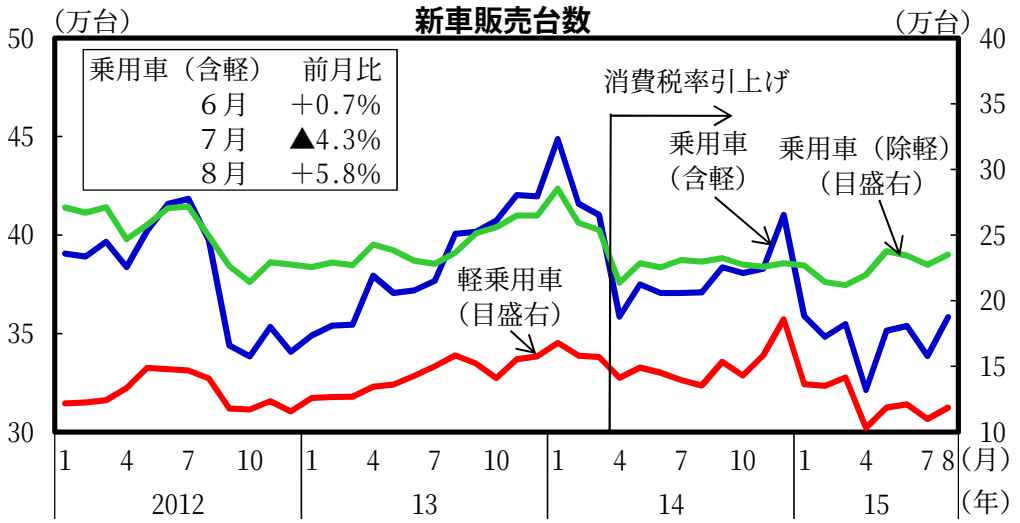

（備考）内閣府作成。季節調整値。

## ○百貨店売上はおおむね横ばい



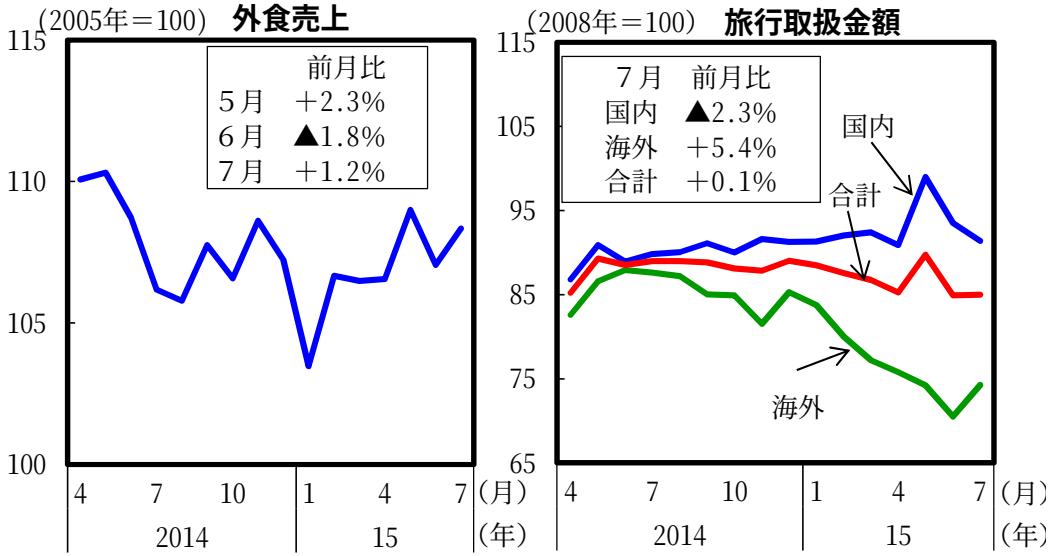

（備考）全国百貨店協会により作成。税抜の売上高。左図は百貨店協会の総販売額と商業動態統計の季節指数により作成。
左図は全店ベース、右図は既存店ベース。

## ○自動車販売はおおむね横ばい




（備考）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

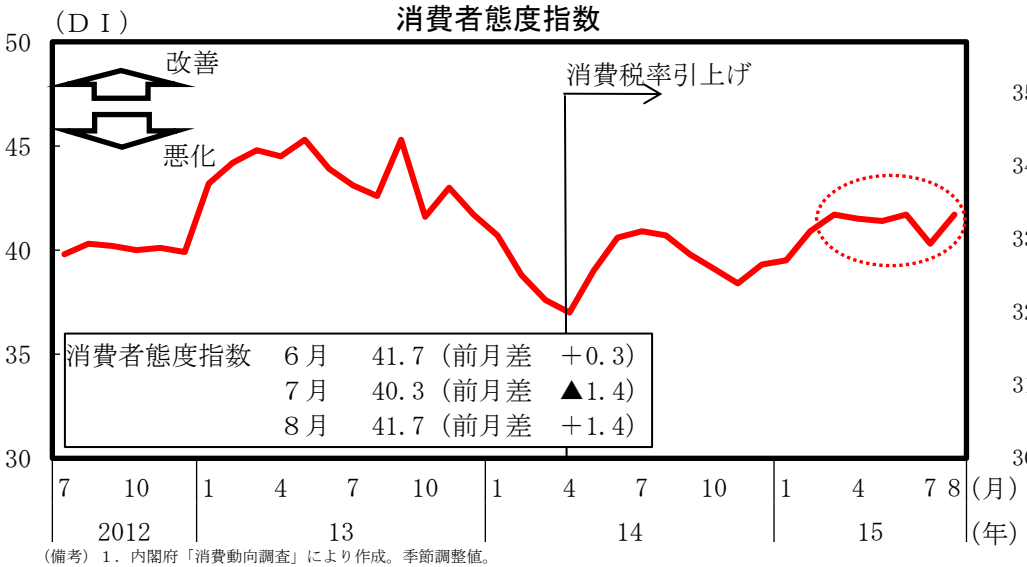
## ○外食及び旅行はおおむね横ばい




（備考）1．左図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。税抜の売上高。内閣府による季節調整値。
2．右図は、鉄道旅客協会「大手旅行業者12社取扱金額」により作成。内閣府による季節調整値。

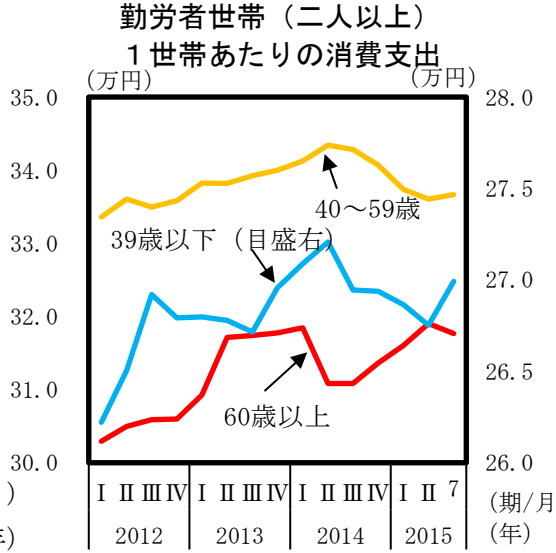
# 個人消費②

## ○消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる

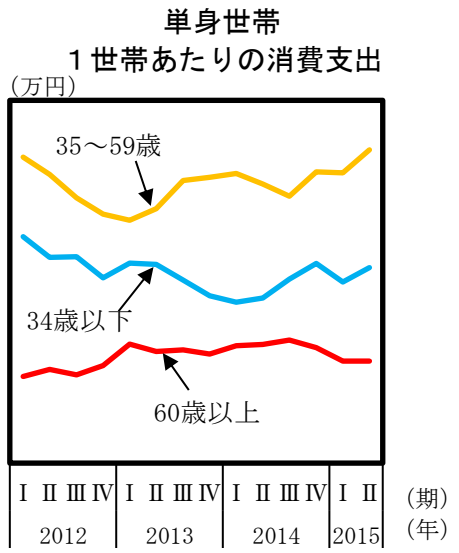



（備考）１．内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
２．「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の４項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」（＋１）「やや良くなる」（＋0.75）「変わらない」（＋0.5）「やや悪くなる」（＋0.25）「悪くなる」（0）の５段階で集計したもの。

## ○60歳以上の単身世帯の消費は弱含み

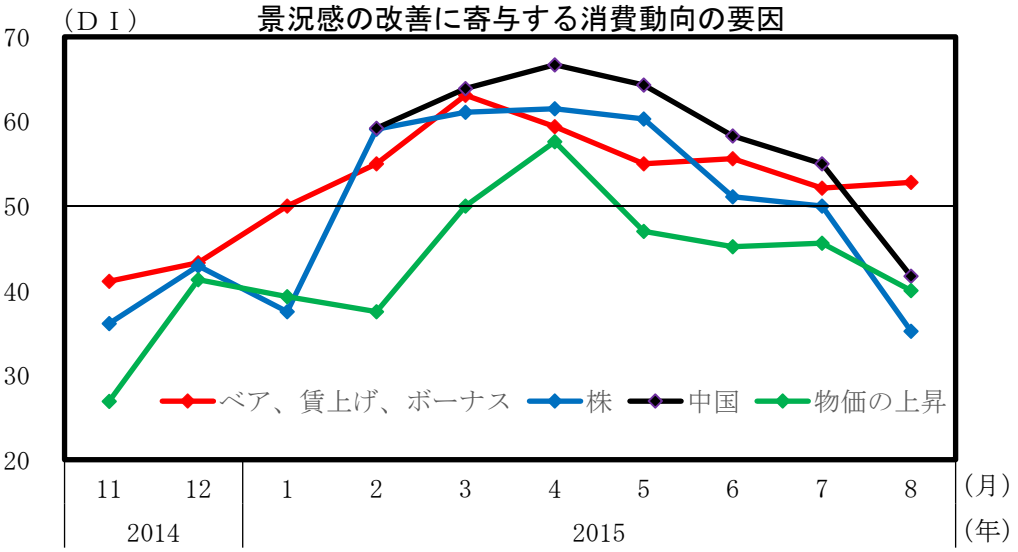



（備考）総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯。
後方12か月期移動平均。



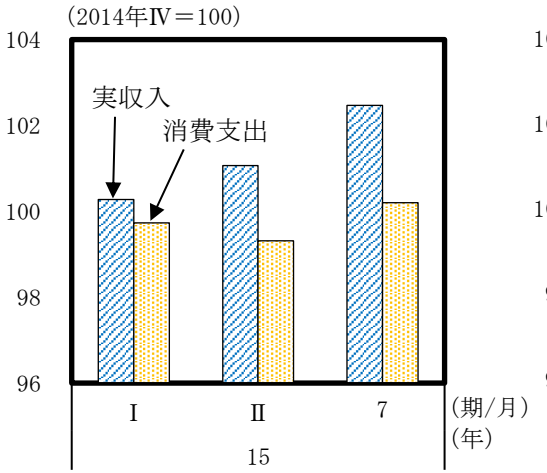

（備考）総務省「家計調査」により作成。単身世帯。
後方４期移動平均。

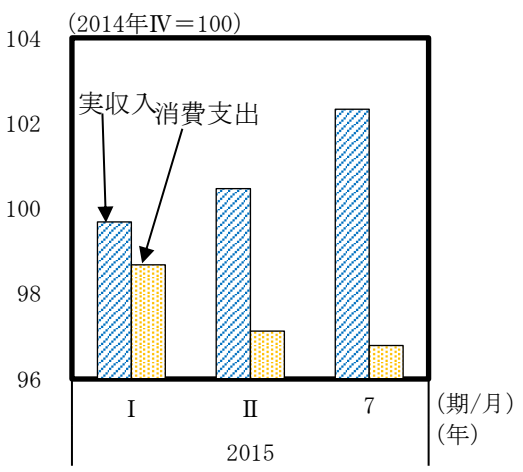
## ○足下、中国経済、株、物価上昇等がマイナス寄与




（備考）１．内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。
２．それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

## ○実収入の伸びに比べ消費は抑制傾向

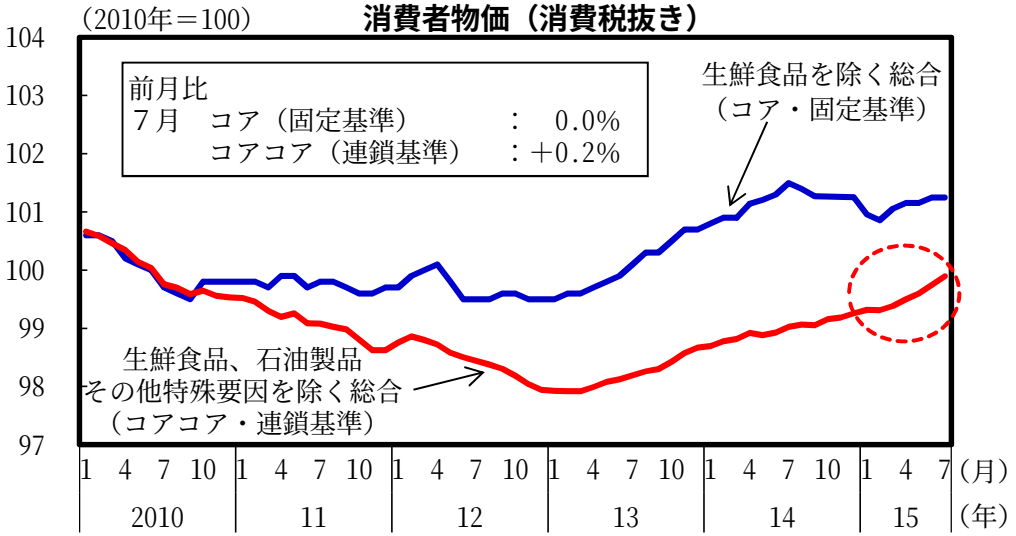



（備考）総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯。後方12か月移動平均。

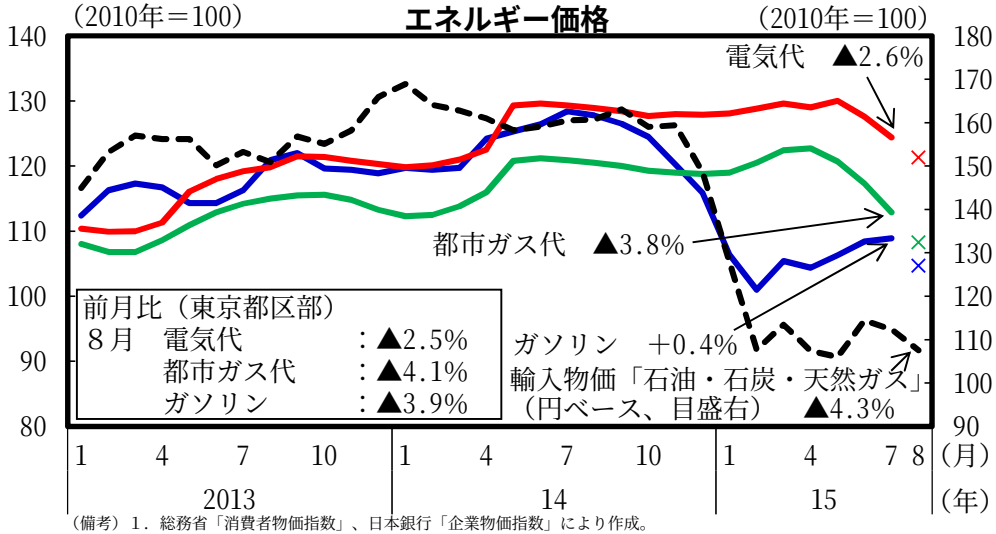
# 物　　価

## ○消費者物価は緩やかに上昇



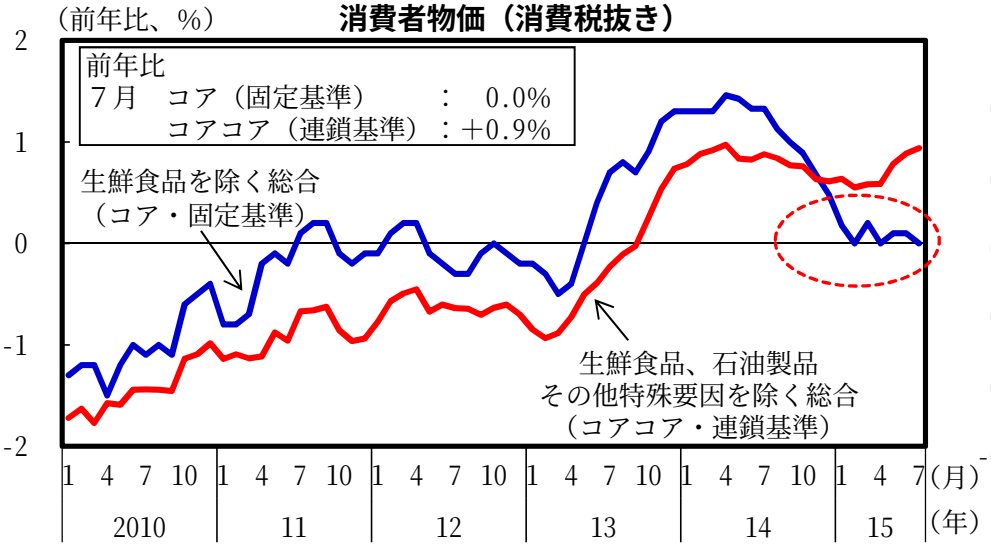

（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
　　２．「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○家庭向けの電気代及び都市ガス代には下落の動き




（備考）１．総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
　　２．電気代及び都市ガス代は、３～５か月前の３か月平均燃料（石油、石炭、天然ガス）価格が反映される。
　　３．電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の８月の水準については、７月の全国の値を８月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

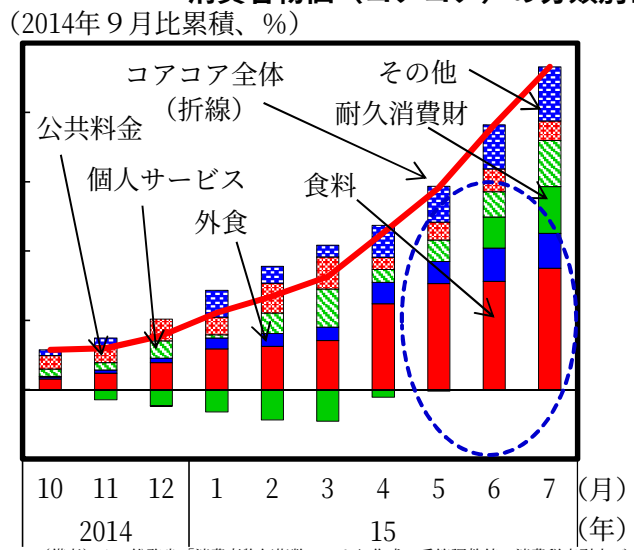
## ○消費者物価（コア）は前年と同水準




（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。
　　２．「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

## ○食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与

### 消費者物価（コアコア）の分類別寄与度

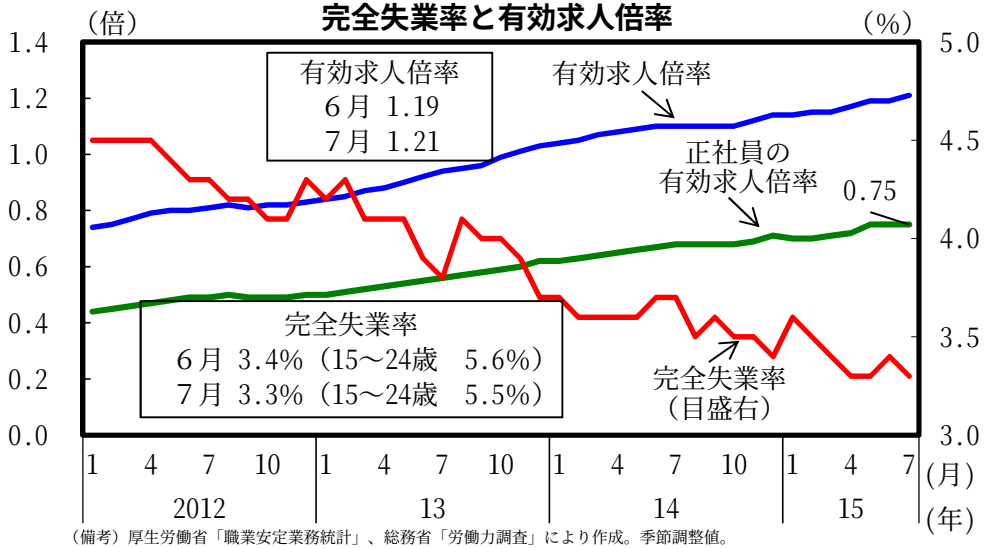



| | 主な値上げ・値下げ品目 | 生鮮食品(前年比) |
|---|---|---|
| 4月 | 牛乳(2～8%)<br>ヨーグルト(2～8%)<br>ケチャップ(4～13%)<br>インスタントコーヒー(17～21%)<br>バター(2.5～8.2%) | 4月　9.2%<br>5月　11.0%<br>6月　7.2% |
| 7月 | トイレットペーパー(10%以上)<br>パン(2～5%)<br>チョコレート(5.9～10%)<br>スパゲッティ(1～8%)<br>ふりかけ(5～8%)<br>納豆(20%)<br>電気代(家庭)(▲3%) | 7月　7.3% |
| 8月<br>9月 | ソース(3～10%)<br>ウイスキー(9～44%)<br>電気代(家庭)(各月▲2%) | 8月　5.2% |

（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
　　２．コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。
　　３．生鮮食品は、４月～７月は全国、８月は東京都区部の値。

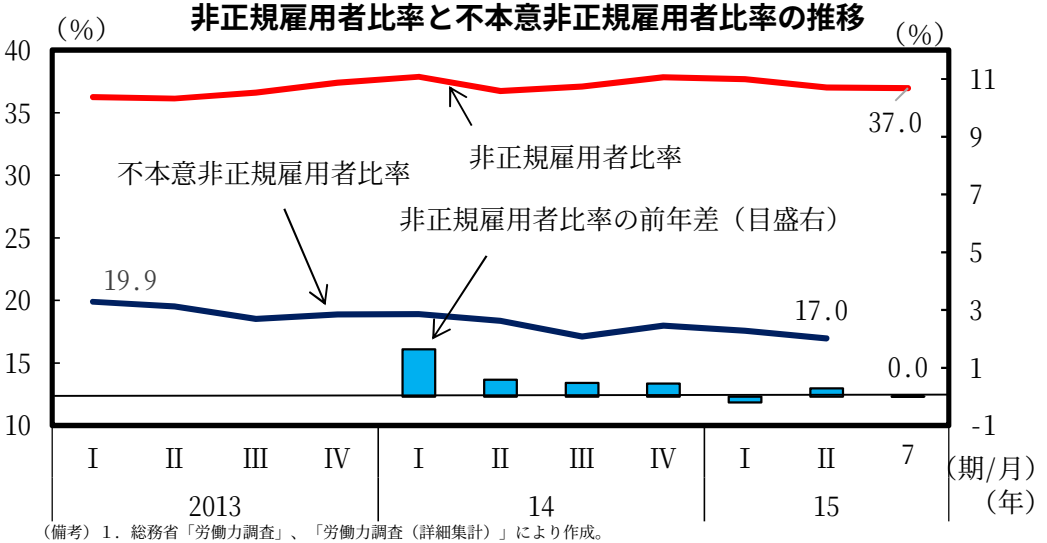
# 賃金・雇用・所得

## ○有効求人倍率は上昇



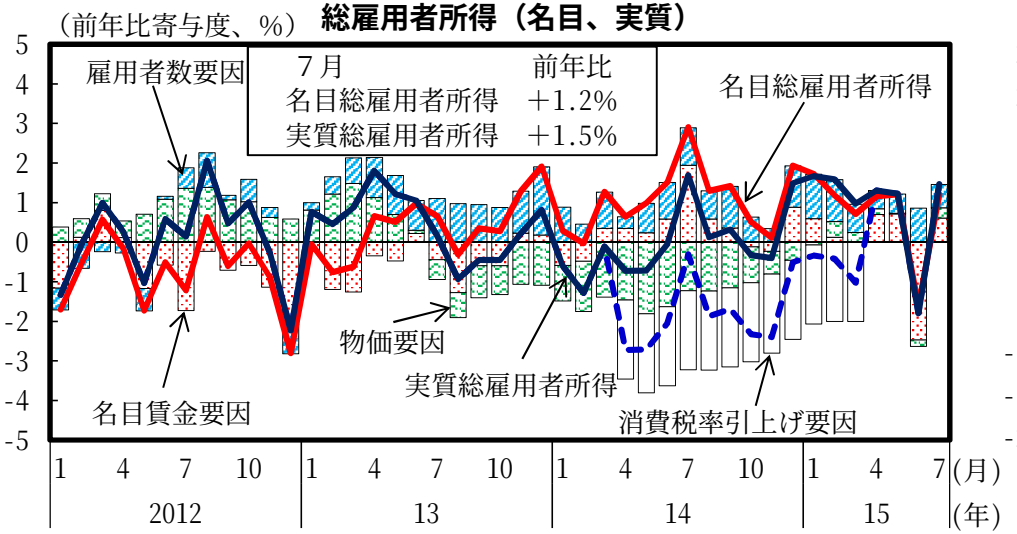

（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

## ○不本意非正規雇用者比率は低下



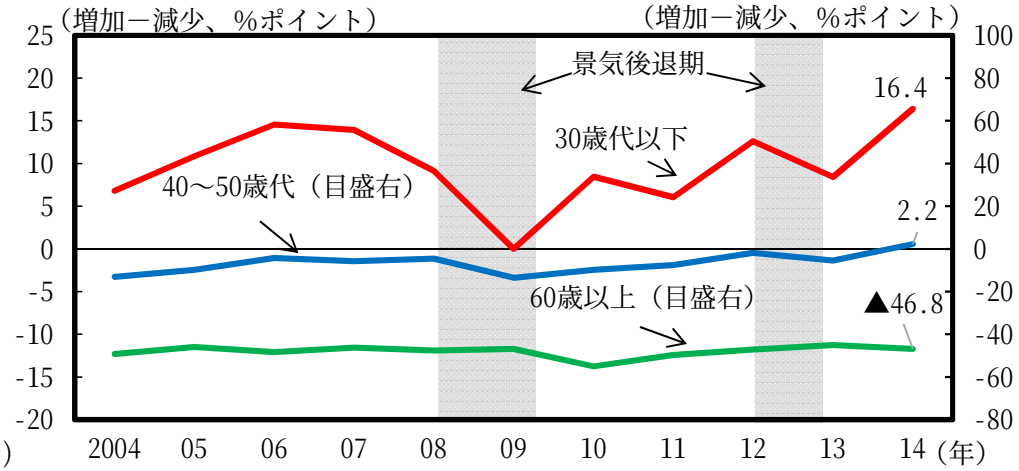

（備考）1．総務省「労働力調査」、「労働力調査（詳細集計）」により作成。
2．不本意非正規雇用者とは、現職の雇用形態（非正規雇用）についた主な理由を「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者（2015年４－６月期：313万人）。

## ○総雇用者所得は持ち直し




（備考）1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2．消費税率引上げは、物価を２%ポイント押し上げると仮定。
3．破線部分は、2014年４月の消費税率引上げの影響を除かない実質総雇用者所得。

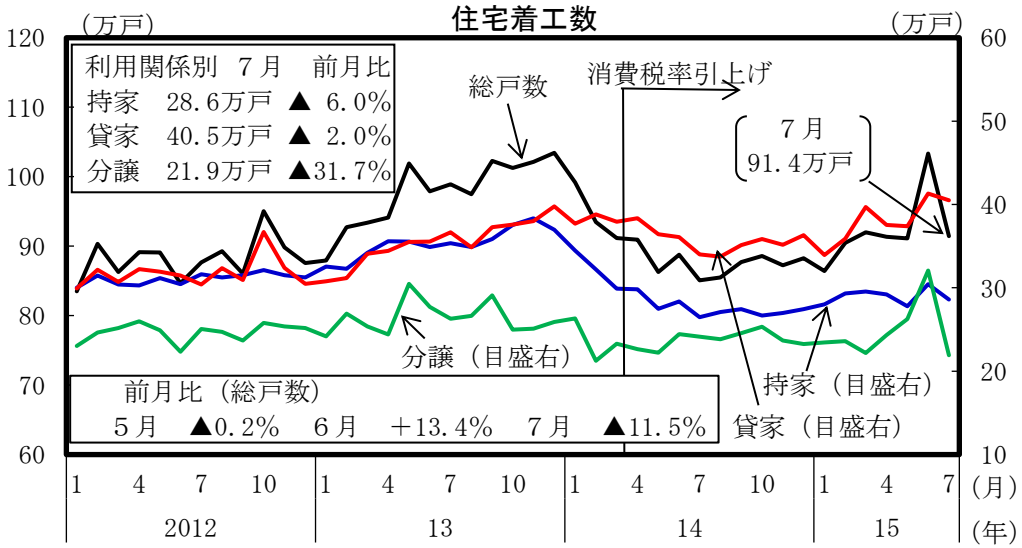
## ○転職後の賃金は30歳代以下において改善が顕著




（備考）1．厚生労働省「雇用動向調査」により作成。
2．賃金変動ＤＩとは、転職時に賃金が増加した者の割合から減少した者の割合を引いたもの。
なお、この場合の転職者は前職を辞めて１年以内に就職した者であり、再就職・再雇用を含む。
3．景気後退期は、2008年２月から2009年３月及び2012年３月から2012年11月。

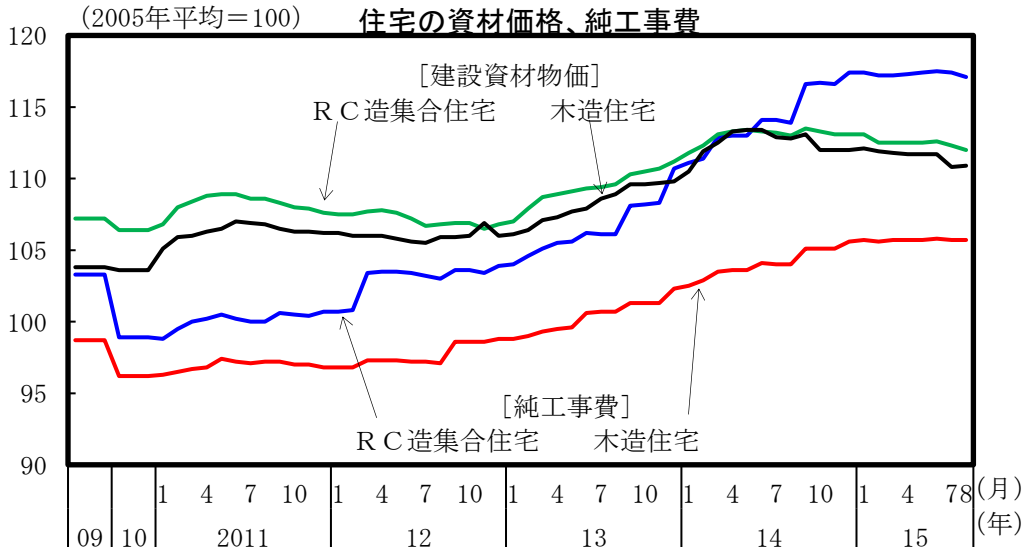
# 住宅投資・公共投資

## ○住宅建設は持ち直し



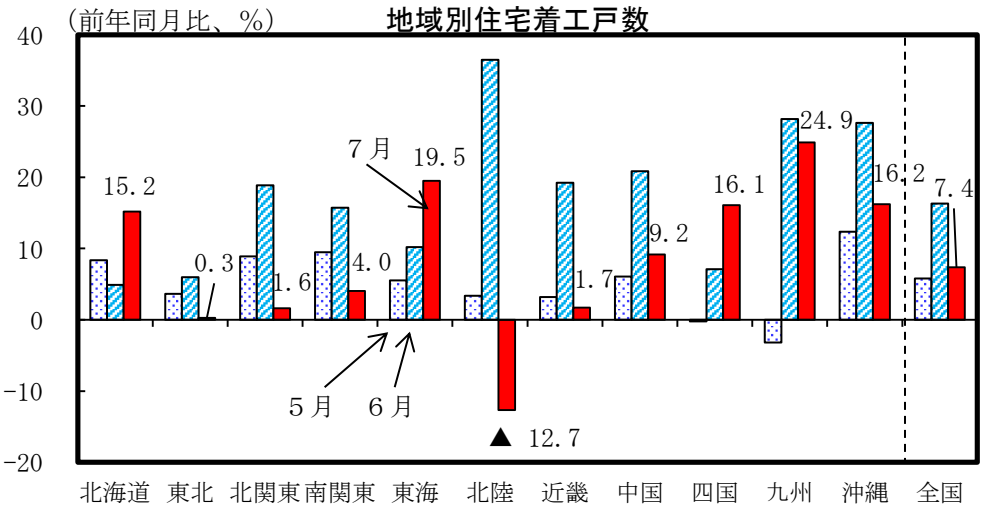

（備考）１．国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。
２．消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年９月までに契約すれば、2014年４月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

## ○住宅の建設費はこのところ横ばい



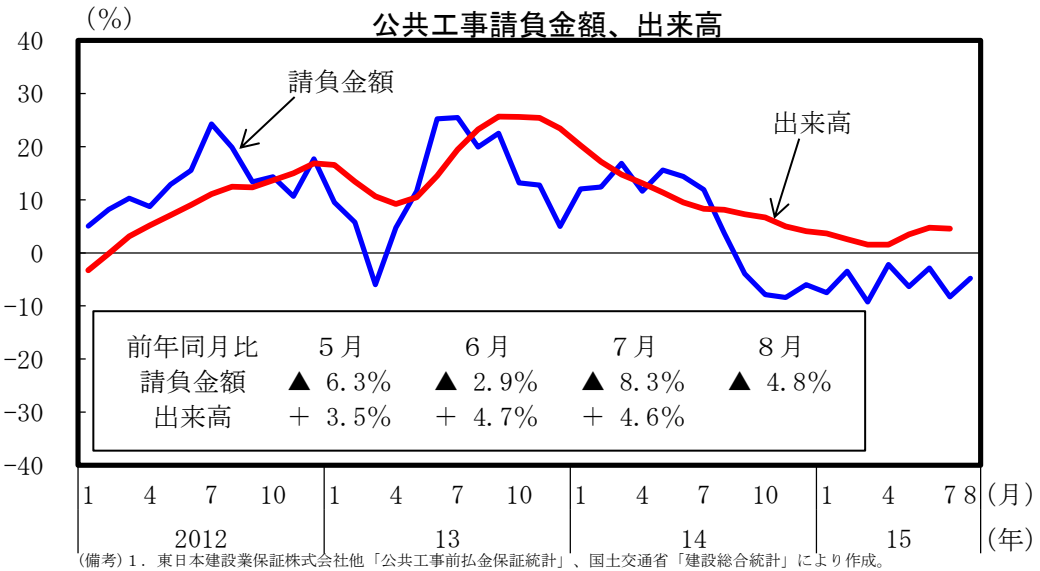

（備考）１．（一財）建築物価調査会「建設物価指数月報」により作成。
２．東京についての指数。純工事費は、工事原価から現場管理理費を除いた額。労務・資材の費用、機械経費及び共通仮設費を含む。

## ○住宅着工戸数は、ほぼ全地域で前年比増




（備考）国土交通省「住宅着工統計」により作成。

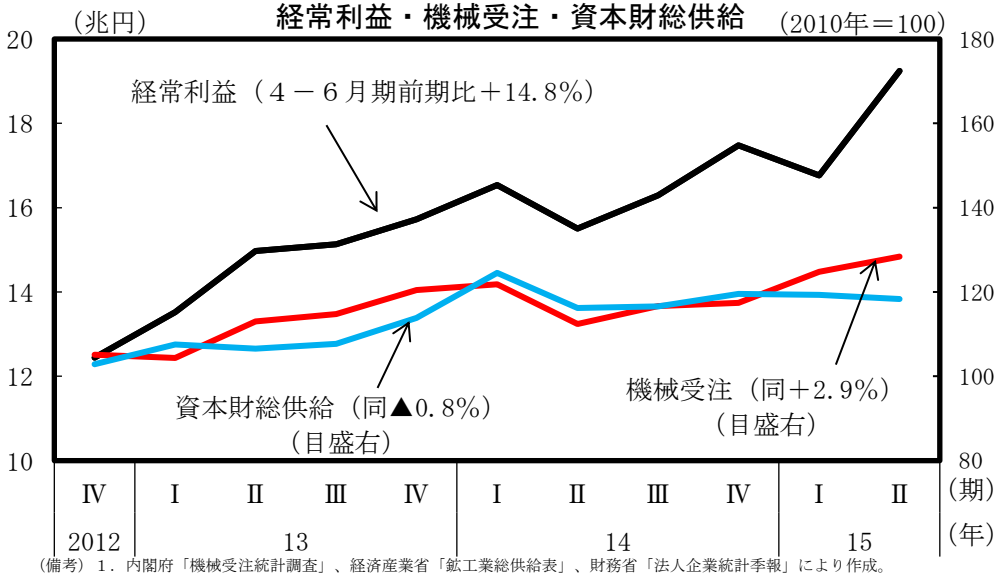
## ○公共投資は総じて弱い動き




（備考）１．東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。

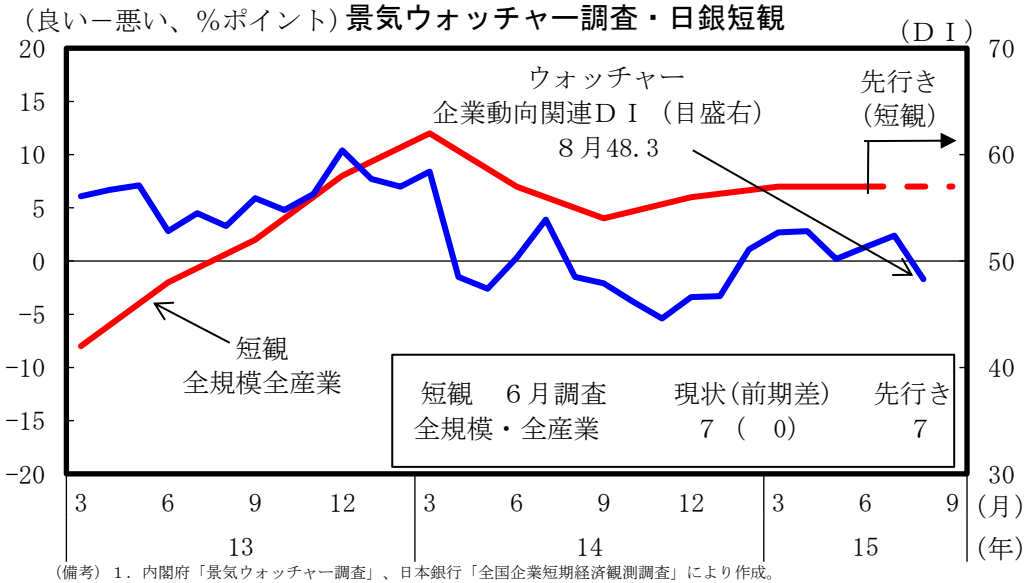
# 収益・投資・業況

## ○企業収益は改善、設備投資は総じて持ち直し



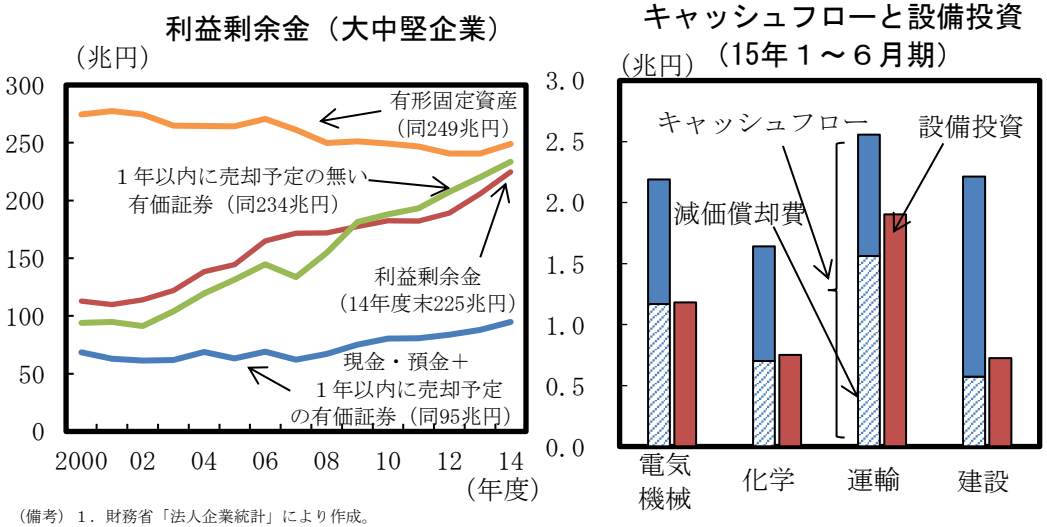

（備考）１．内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。機械受注は船舶電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、経常利益は全規模全産業。

## ○業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばい



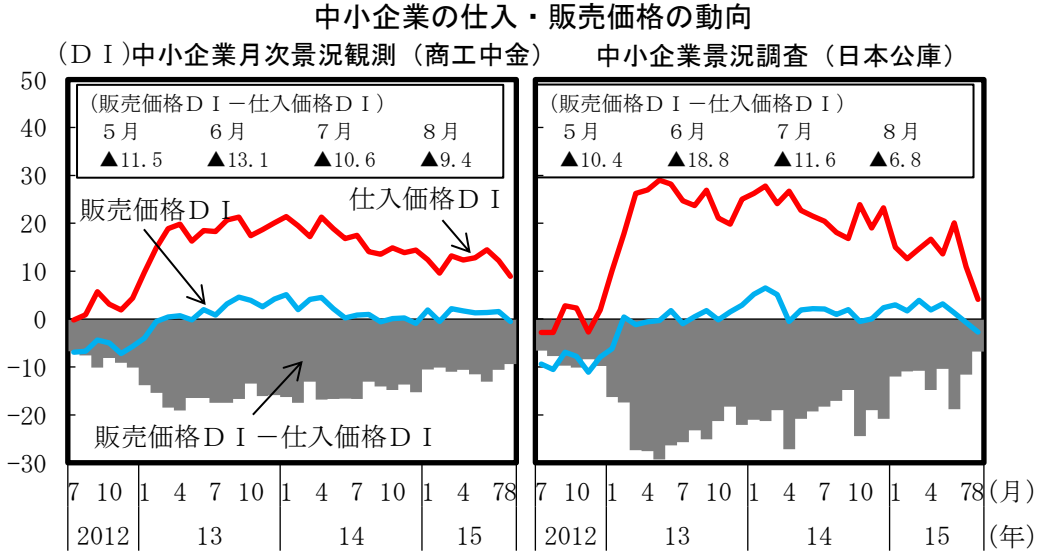

（備考）１．内閣府「景気ウォッチャー調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．景気ウォッチャー調査の現状判断ＤＩは、３か月前と比較しての景気の現状に対する判断。

## ○電気機械等では設備投資は減価償却と同水準




（備考）１．財務省「法人企業統計」により作成。
２．有価証券は、株式、公社債、その他の有価証券の合計。
３．業種別キャッシュフローと設備投資は内閣府による季節調整値。キャッシュフローは、経常利益／２＋減価償却費。
４．2015年１～６月期の設備投資／キャッシュフロー比率が、2012年10～12月期対比で大きく低下している主要な業種を抜粋。
電気機械は、電気機械器具製造業と情報通信機械器具製造業の合計。運輸は、運輸業・郵便業。

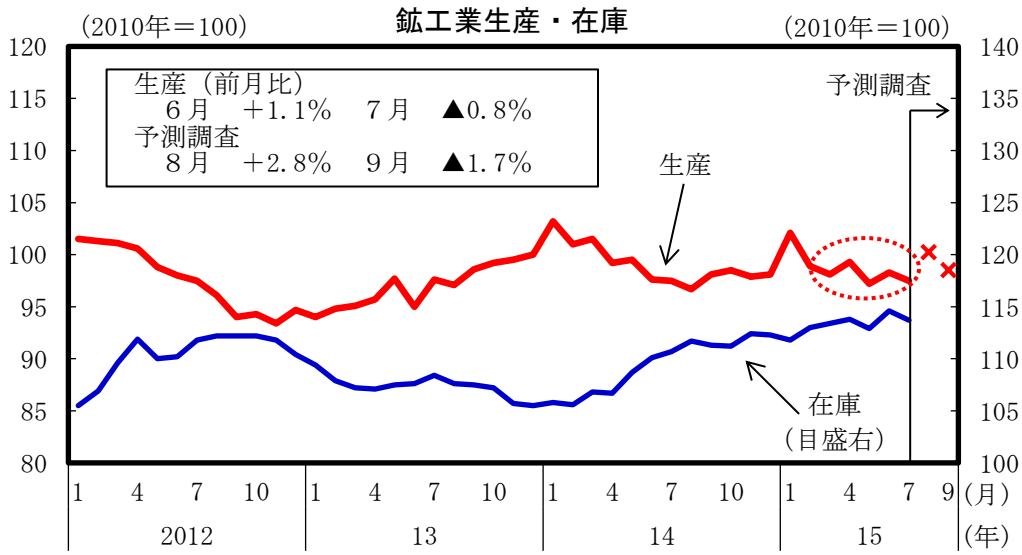
## ○中小企業の仕入価格ＤＩは低下傾向




（備考）１．株式会社商工組合中央金庫（商工中金）「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）「中小企業景況調査」により作成。
２．ＤＩは、前月比「上昇」－「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

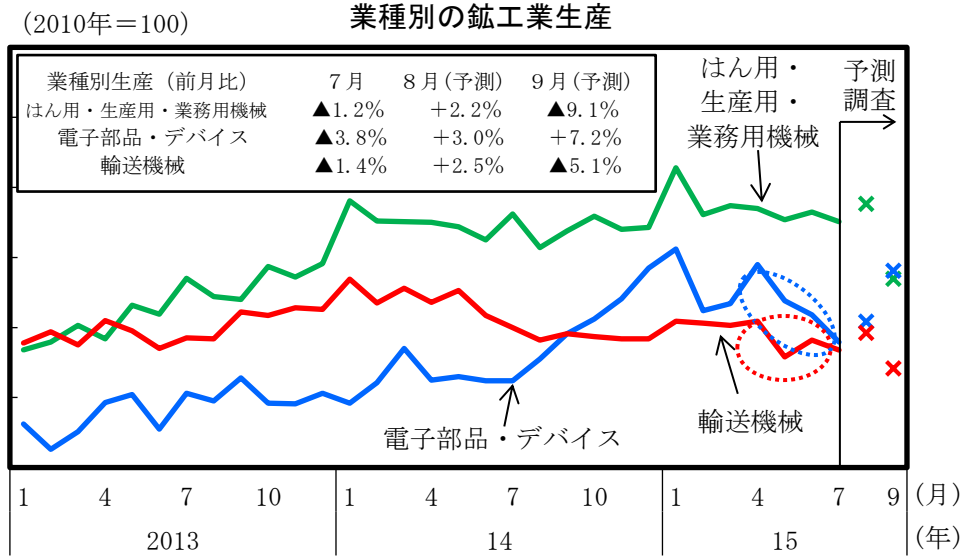
# 生　　産

## ○生産はこのところ横ばい



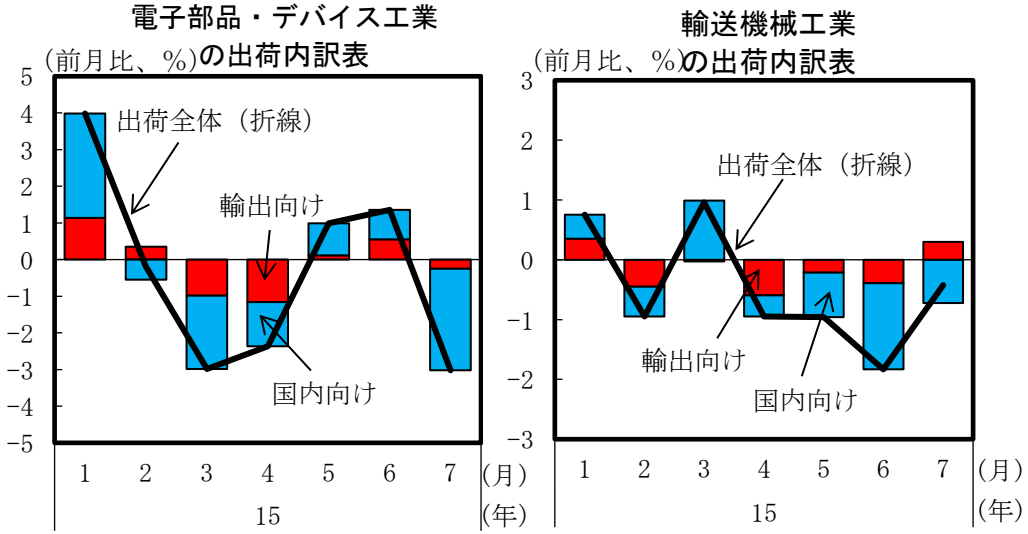

（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。８、９月の数値は、製造工業生産予測調査による。

## ○電子部品・デバイス及び輸送機械の生産はこのところ弱含み



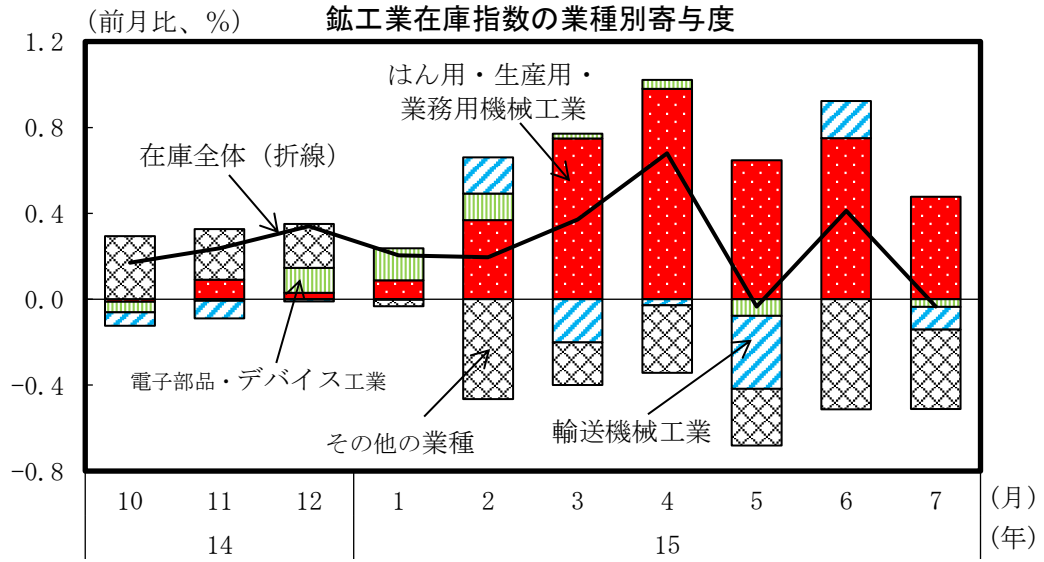

（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。８、９月の数値は、製造工業生産予測調査による。

## ○電子部品・デバイス及び輸送機械の出荷は内外需ともに弱含み




(備考)経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。季節調整値の後方３か月移動平均。

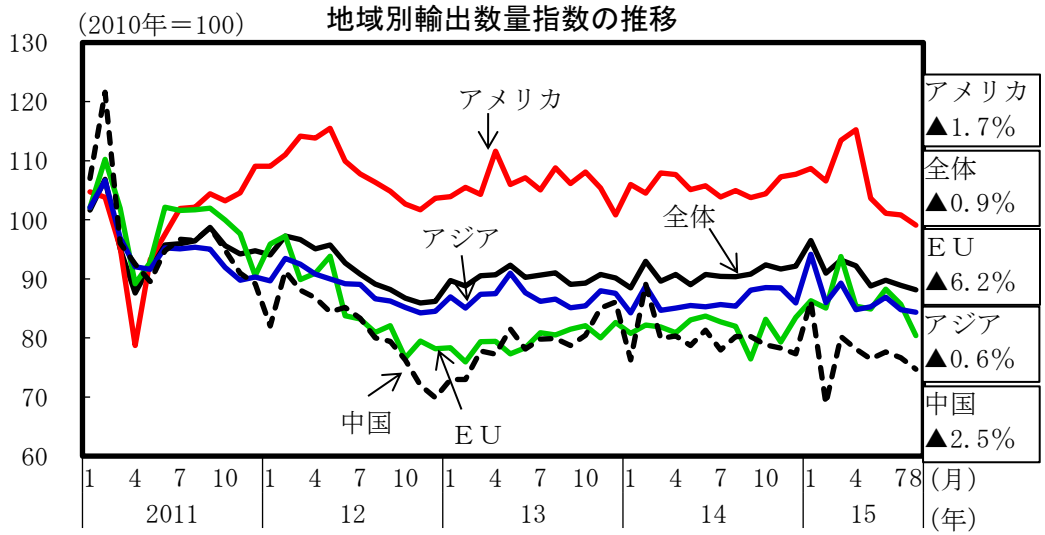
## ○在庫ははん用・生産用・業務用機械を中心に増加傾向




（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。季節調整値の後方３か月移動平均。

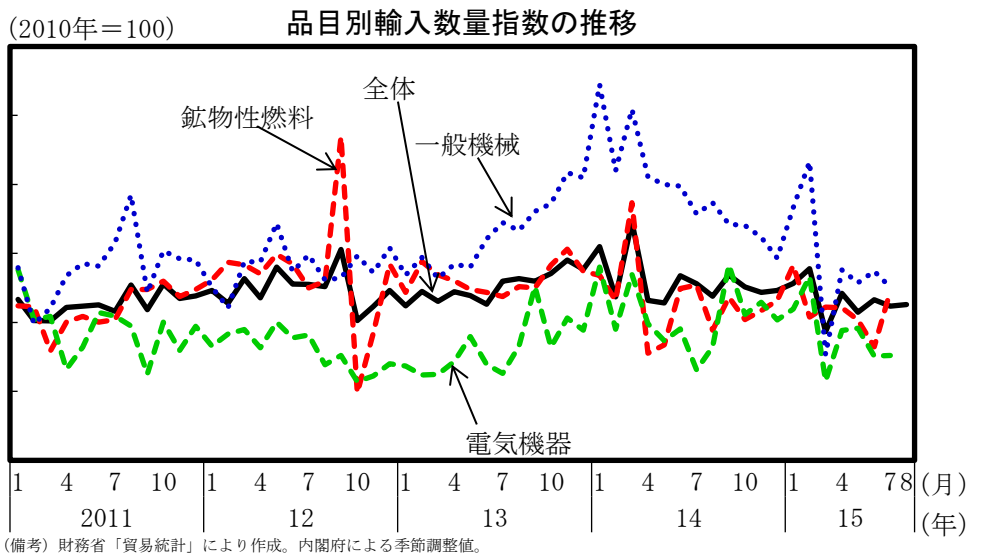
# 外　　需

## ○輸出はこのところ弱含んでいる



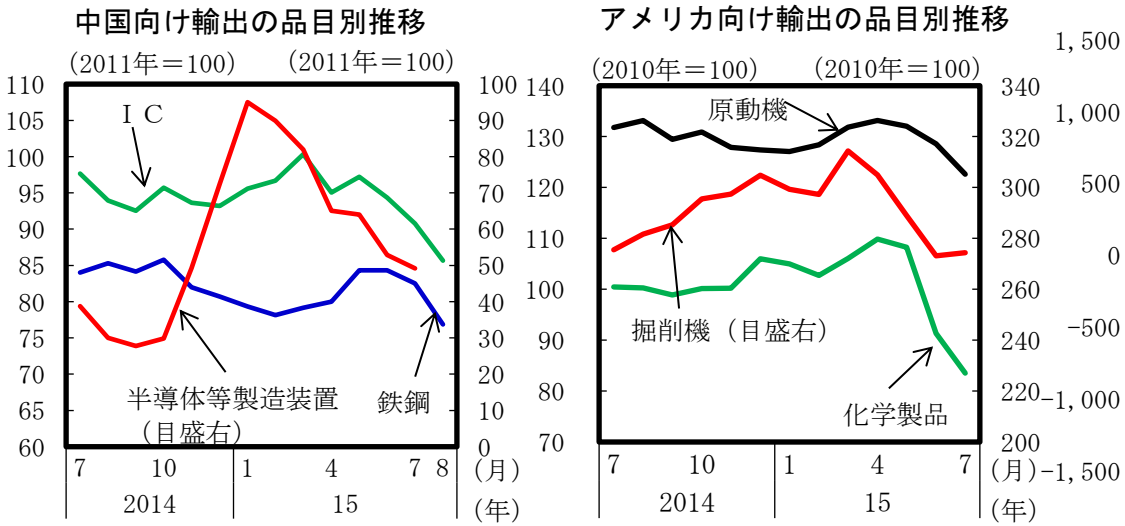

（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

## ○輸入はこのところ弱含んでいる



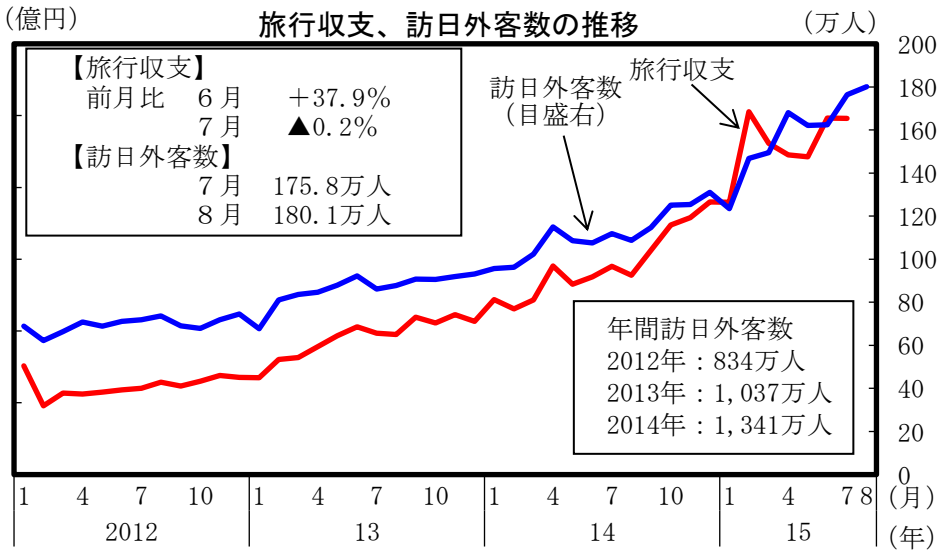

（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

## ○中国向けはスマホの生産関連、アメリカ向けは原動機や掘削機、化学製品などが減少




（備考）１．財務省「貿易統計」より作成。内閣府による季節調整値。後方３か月移動平均。
２．2014年の中国向け輸出に占める各品目のシェアはＩＣ（5.1%）、鉄鋼（4.6%）、半導体等製造装置（2.4%）、
アメリカ向け輸出に占める各品目のシェアは原動機（5.4%）、掘削機（2.0%）、化学製品（5.6%）となっている。

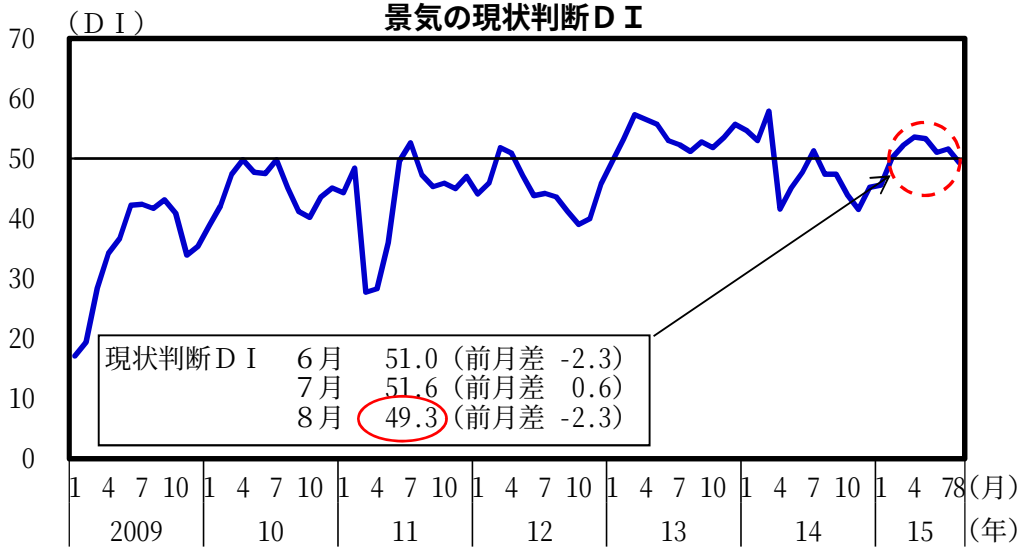
## ○旅行収支の黒字幅は拡大



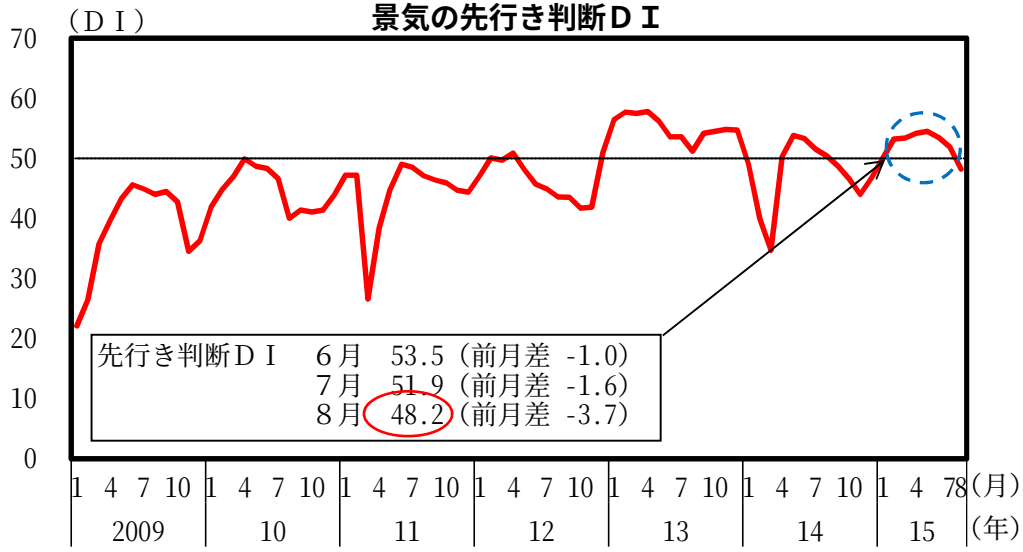

（備考）財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。季節調整値。

# 景気ウォッチャー調査

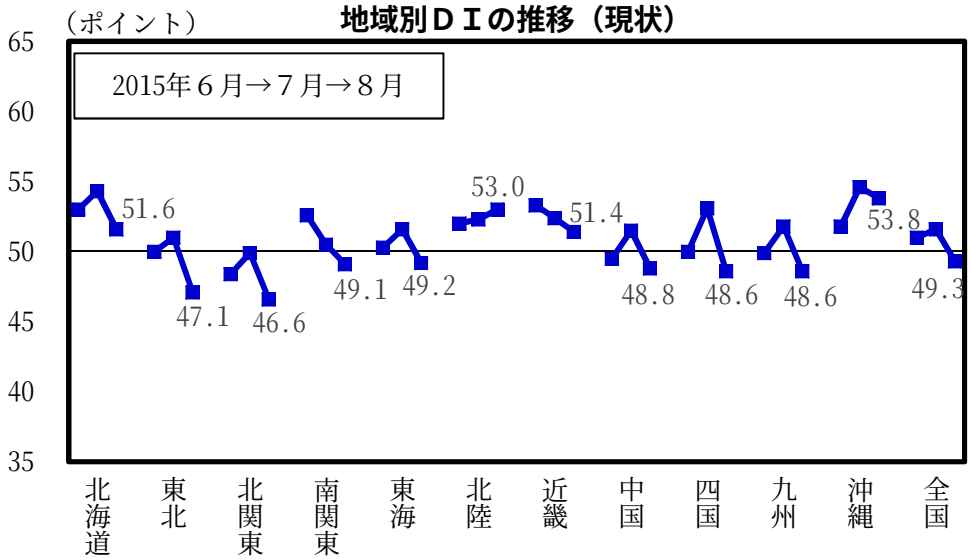
## ○現状判断は、７か月ぶりに50以下となる



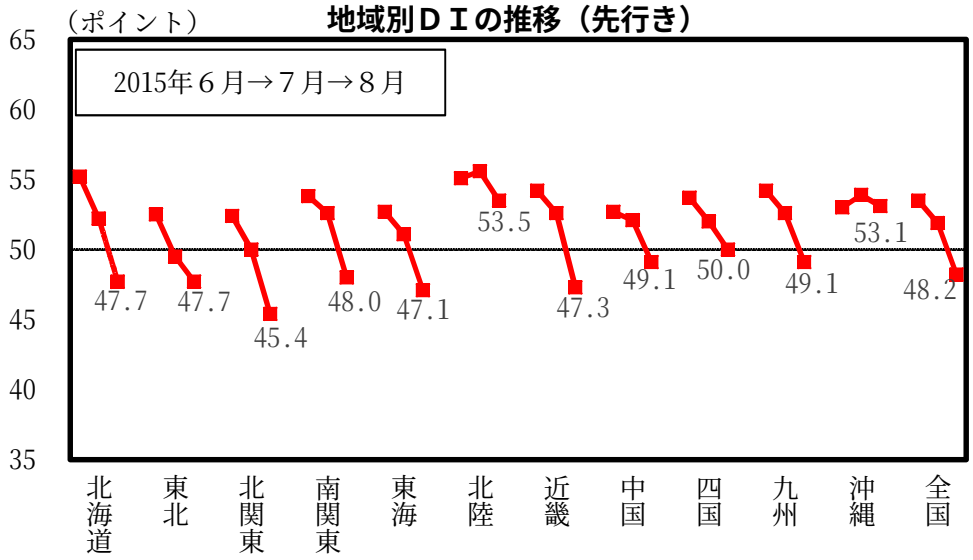

## ○先行き判断は、８か月ぶりに50以下となる




## ○現状判断は多くの地域で低下




## ○先行き判断はすべての地域で低下

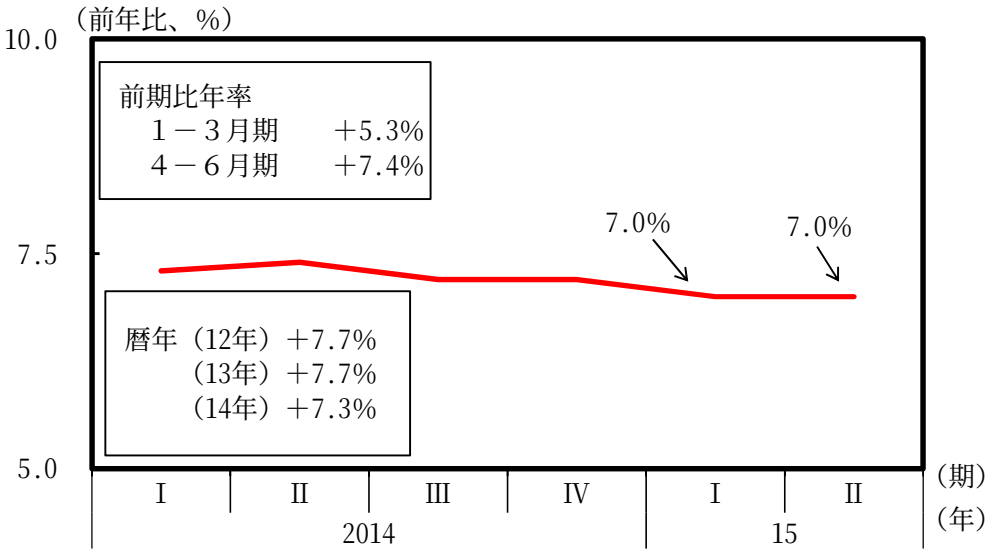



（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

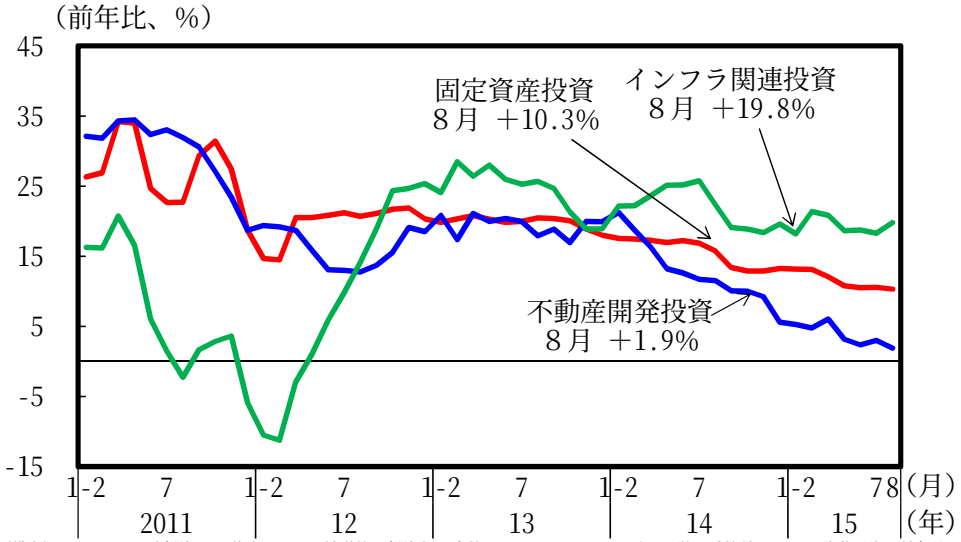
# 中国経済

・中国：景気は緩やかに減速

## ○４－６月期実質ＧＤＰ：前年比7.0%増

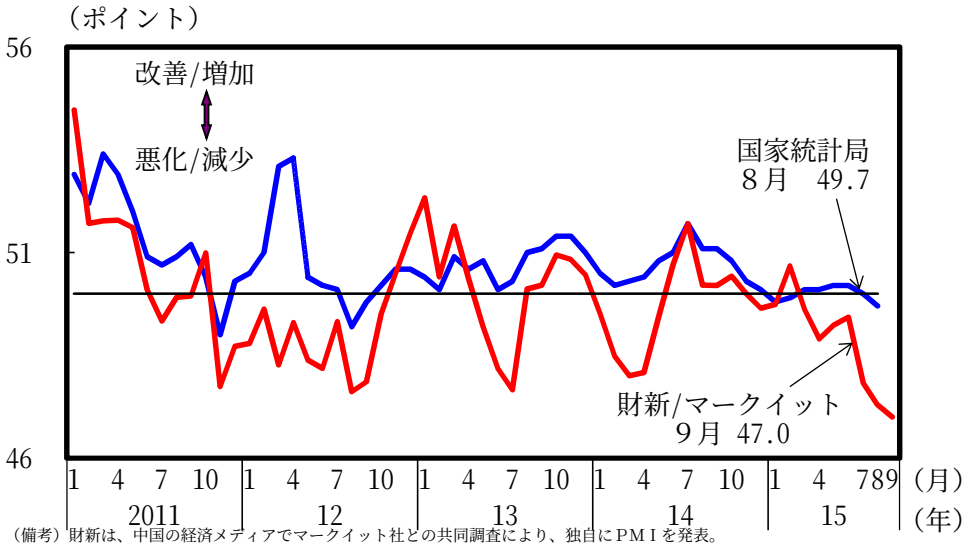



## ○固定資産投資は弱い伸び



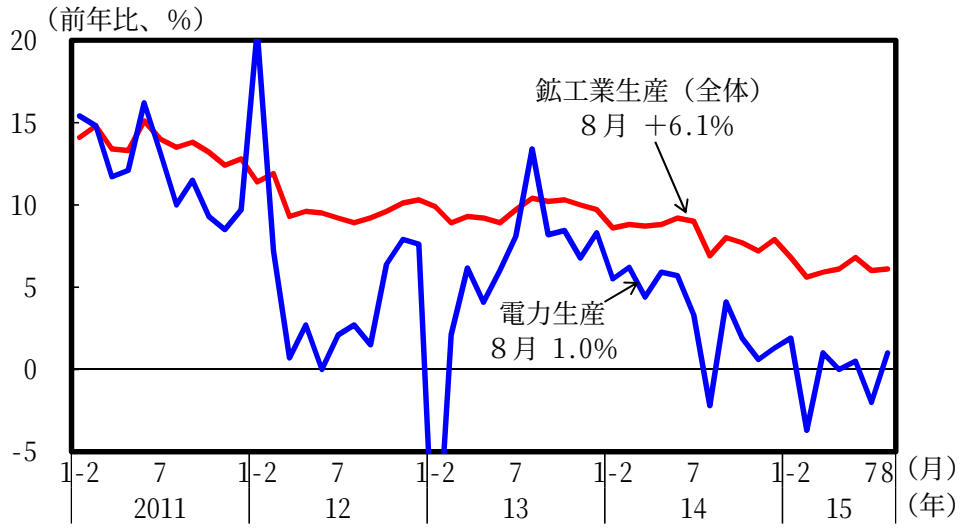

（備考）インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の３か月移動平均の前年比。
11年１－２月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年１－２月前後では接続しない。
データはいずれも名目値。

## ○製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は低下



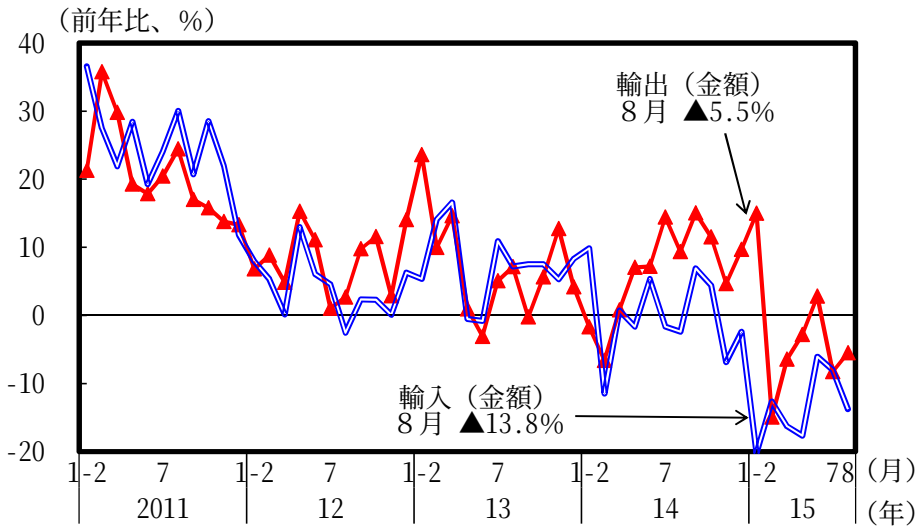

（備考）財新は、中国の経済メディアでマークイット社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表。
統計対象社数は、国家統計局が3,000社、財新が420社。

## ○生産は伸びが鈍化

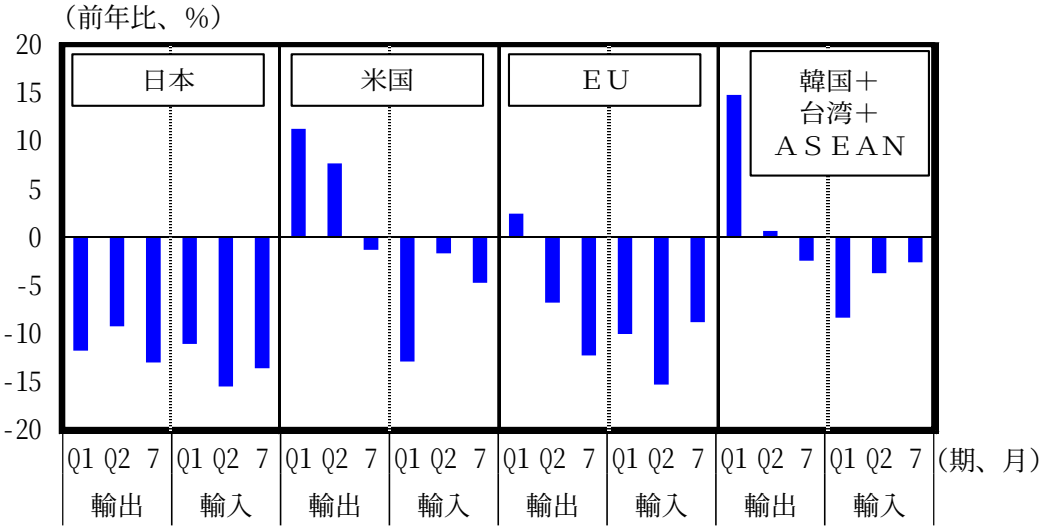


# 中国経済減速のアジア新興国への影響

## ○輸出入は弱い動き




## ○中国の国・地域別貿易（2015年）




（備考）中国税関より作成。金額ベースの前年同期比。

## ○中国の輸入に占める国・地域別シェア

| | 2010年 | | 2014年 | |
|---|---|---|---|---|
| | （億ドル） | （%） | （億ドル） | （%） |
| 日本 | 1,768 | 13 | 1,632 | 8 |
| アメリカ | 1,021 | 7 | 1,592 | 8 |
| ＥＵ | 1,685 | 12 | 2,444 | 12 |
| 韓国＋台湾＋ＡＳＥＡＮ | 4,085 | 29 | 5,513 | 28 |
| その他 | 5,404 | 39 | 8,412 | 43 |
| 合計 | 13,962 | 100 | 19,592 | 100 |

## ○最近の中国の経済対策

**◎追加の金融緩和（８月25日）**

・貸出基準金利引下げ、預金準備率引下げ等

**◎安定的な成長を支援するための財政政策措置（９月８日）**

・小規模・零細企業に対する租税優遇策の適用範囲の拡大の迅速な実施等

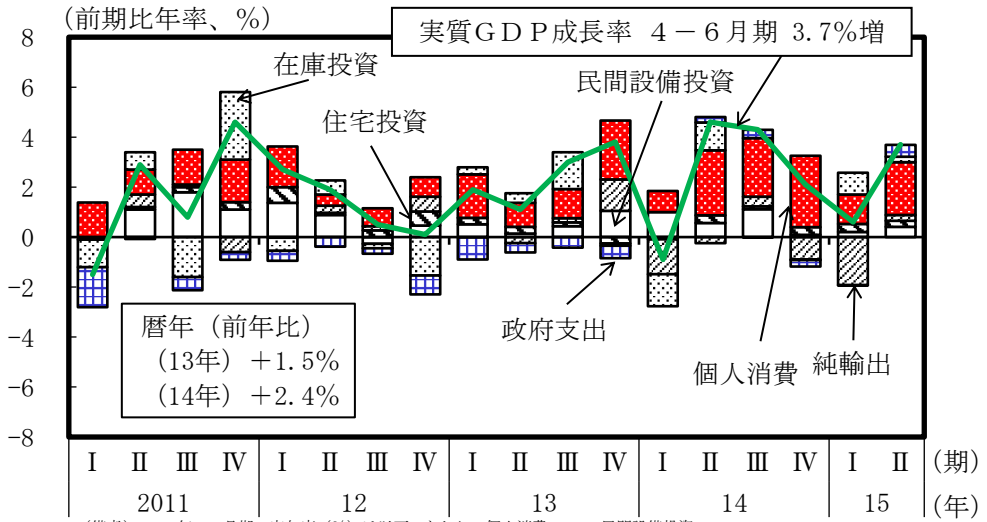
**◎国有企業改革に関する指導意見（９月13日）**

・混合所有制の推進
（株式公開の促進、民間企業との株式交換等）
・国有資産の監督管理の強化
・国有企業のイノベーション・資源環境保護における模範的役割の確立

# アメリカ経済

・アメリカでは、景気は回復が続いている。

## ○2015年４－６月期実質ＧＤＰは前期比年率3.7%増



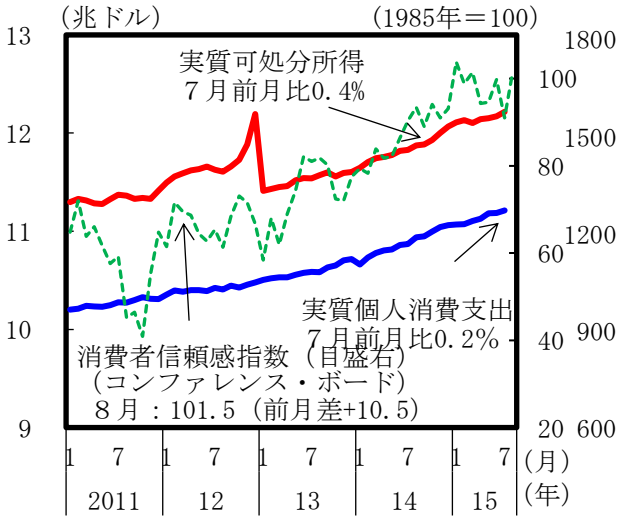

（備考）2015年4－6月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：2.1、民間設備投資：0.4、住宅投資：0.3、在庫投資：0.2、政府支出：0.5、純輸出：0.2。

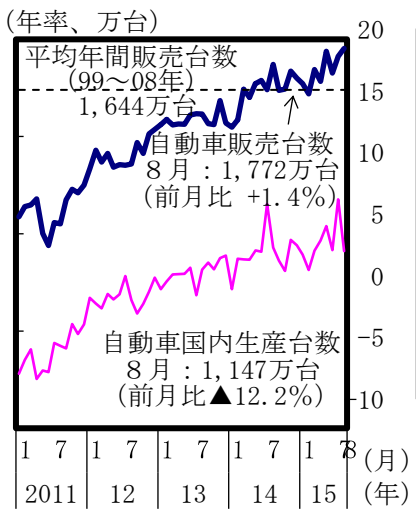
## ○雇用者数は増加、失業率は低下

| | | 07年10-12月期 | 14年７～９月期 | 15年７～８月期 |
|---|---|---|---|---|
| ① | 非農業部門雇用者数増減（万人） | 9.9 | 23.7 | 20.9 |
| ② | 失業率（%） | 4.8 | 6.1 | 5.2 |
| ③ | 求人率（%） | 3.0 | 3.3 | 3.9 |
| ④ | 解雇率（%） | 1.4 | 1.2 | 1.1 |

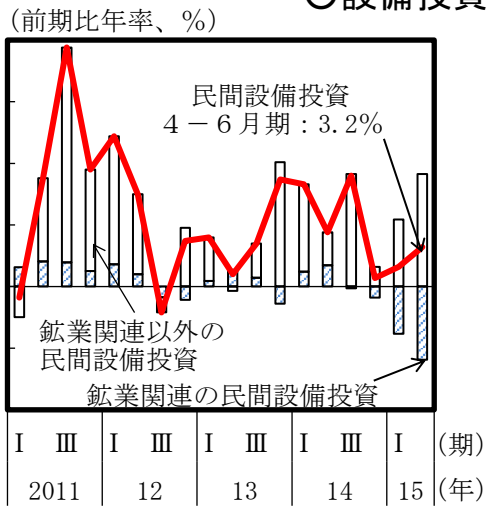
（備考）1. 表は、イエレン・ダッシュボード（イエレン連邦準備制度理事会(FRB)議長が政策判断の際に重視するとみなしている９つの雇用関連指標）の抜粋。
2. アメリカ労働省より作成。
3. ＦＯＭＣ経済見通し（９月公表）の長期失業率は、4.9～5.2%。
4. 直近のリセッション前の景気の山が2007年12月（ＮＢＥＲ）であることから、当該期間を含む07年10～12月を目安水準とした。
5. 直近期は四半期が経過していないため、2ヶ月平均。その他は3ヶ月平均。
なお、④の直近期はデータ公表日の関係上、直近１ヶ月とした。

## ○消費は増加




## ○設備投資は持ち直し




◎ベージュ・ブック（地区連銀経済報告）の　製造業に関するコメント（９月３日公表）

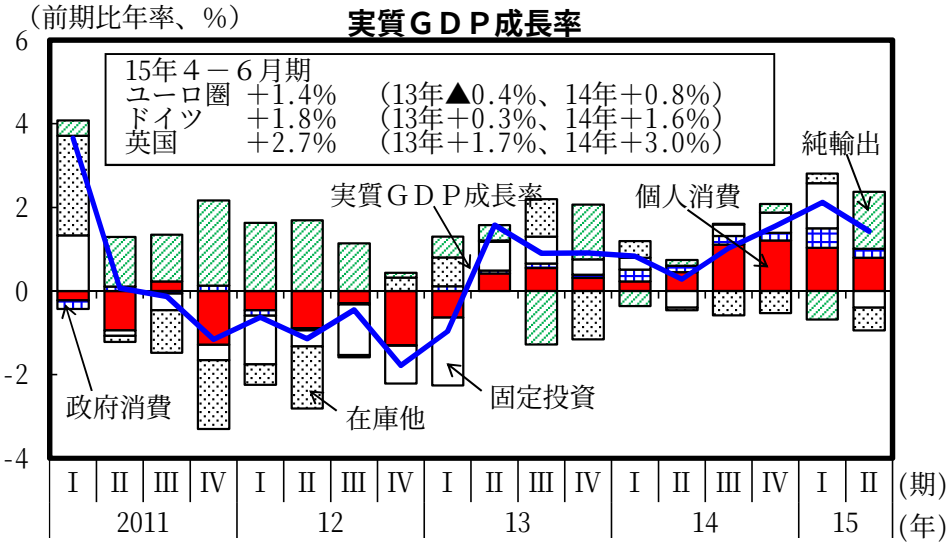
・全般的に前向き。
（７月：製造業の活動は一様でない）
・自動車販売が予想以上であり、自動車関連産業が好調、航空機（商用機）も一部堅調さが続く。
・エネルギー価格低下に伴う機械や金属需要が減少。
・一部地区は、ドル高により需要減。
・数地区で、中国経済減速の影響が報告される。

（備考）報告は８月24日までのデータで作成。

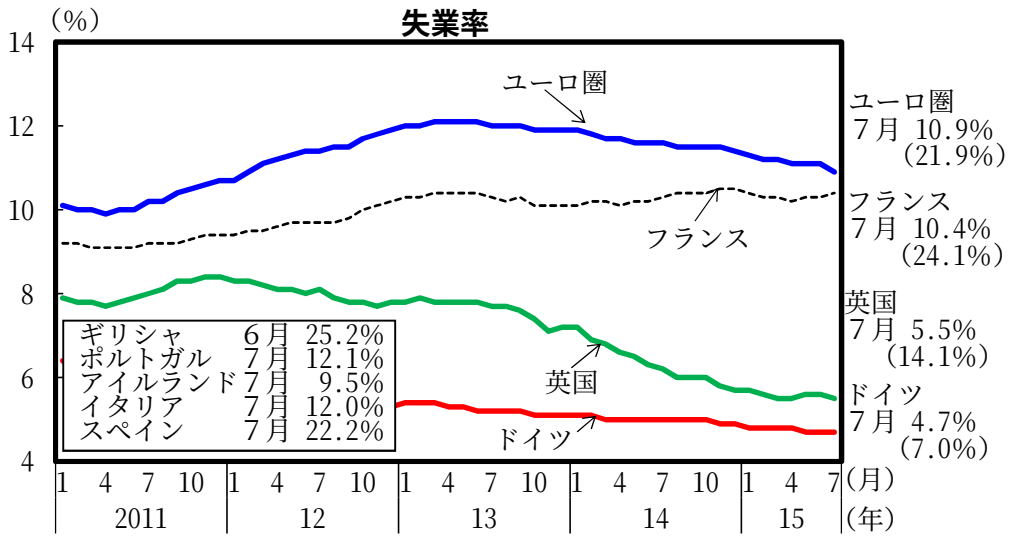
# ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している

## ○ユーロ圏の４－６月期実質ＧＤＰは前期比年率1.4%増

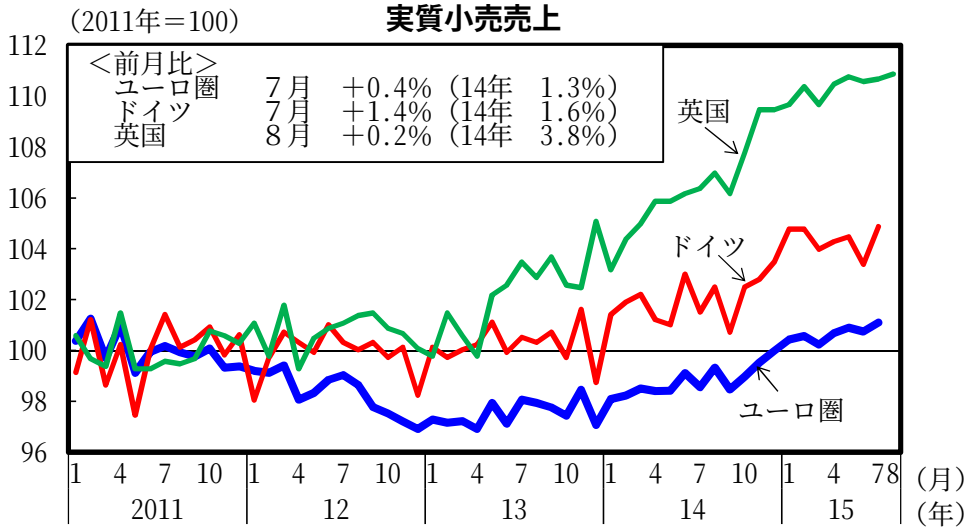



## ○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下

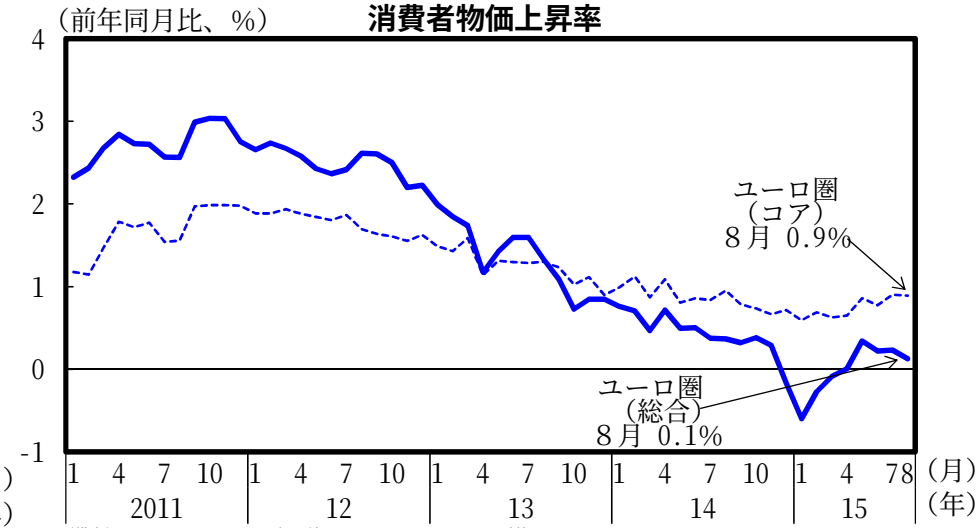



（備考）ユーロ圏、ドイツ、フランス、英国の括弧内の数値は若年失業率（25歳未満）。

## ○ユーロ圏の消費は増加




## ○ユーロ圏の物価上昇率は低水準で横ばい




（備考）1. ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

# 参　考

# （４－６月期ＧＤＰ２次速報の概要）

## ○４－６月期の実質ＧＤＰ（２次ＱＥ）は前期比年率で▲1.2%減

### 実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解（前期比年率）

※斜体は寄与度

（%）

| | | 2014年 | | 2015年 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ７－９月期 | 10－12月期 | １－３月期 | ４－６月期 | ４－６月期（前期比） |
| 実質ＧＤＰ成長率 | | ▲ 1.1 | 1.3 | 4.5 | ▲ 1.2 | ▲0.3 |
| 寄与度 | 内需 | ▲ *1.6* | *0.0* | *4.7* | ▲ *0.1* | ▲0.0 |
| | 民需 | ▲ *2.2* | ▲ *0.2* | *4.7* | ▲ *0.9* | ▲0.3 |
| | 個人消費 | *0.8* | *0.7* | *0.9* | ▲ *1.6* | ▲0.7 |
| | 設備投資 | ▲ *0.1* | *0.1* | *1.5* | ▲ *0.5* | ▲0.9 |
| | 住宅投資 | ▲ *0.8* | ▲ *0.1* | *0.2* | *0.2* | 1.9 |
| | 在庫投資 | ▲ *2.1* | ▲ *1.0* | *2.2* | *1.1* | *** |
| | 公需 | *0.6* | *0.3* | *0.0* | *0.8* | 0.7 |
| | 公共投資 | *0.3* | *0.0* | ▲ *0.3* | *0.4* | 2.1 |
| | 外需 | *0.5* | *1.3* | ▲ *0.3* | ▲ *1.1* | *** |
| | 輸出 | *1.2* | *2.0* | *1.2* | ▲ *3.3* | ▲4.4 |
| | 輸入 | ▲ *0.7* | ▲ *0.7* | ▲ *1.5* | *2.2* | ▲2.6 |
| 実質ＧＮＩ成長率 | | ▲ 0.8 | 6.4 | 5.2 | 2.4 | 0.6 |
| 名目ＧＤＰ成長率 | | ▲ 2.4 | 3.2 | 8.9 | 0.2 | 0.1 |

雇用者報酬 （%）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 季調済前期比 | 名目 | 0.5 | 0.1 | ▲ 0.0 | 0.2 |
| | 実質 | 0.4 | ▲ 0.0 | 0.6 | ▲ 0.2 |
| 前年同期比 | 名目 | 2.2 | 1.8 | 1.4 | 0.8 |
| | 実質 | ▲ 1.1 | ▲ 0.9 | ▲ 0.5 | 0.7 |

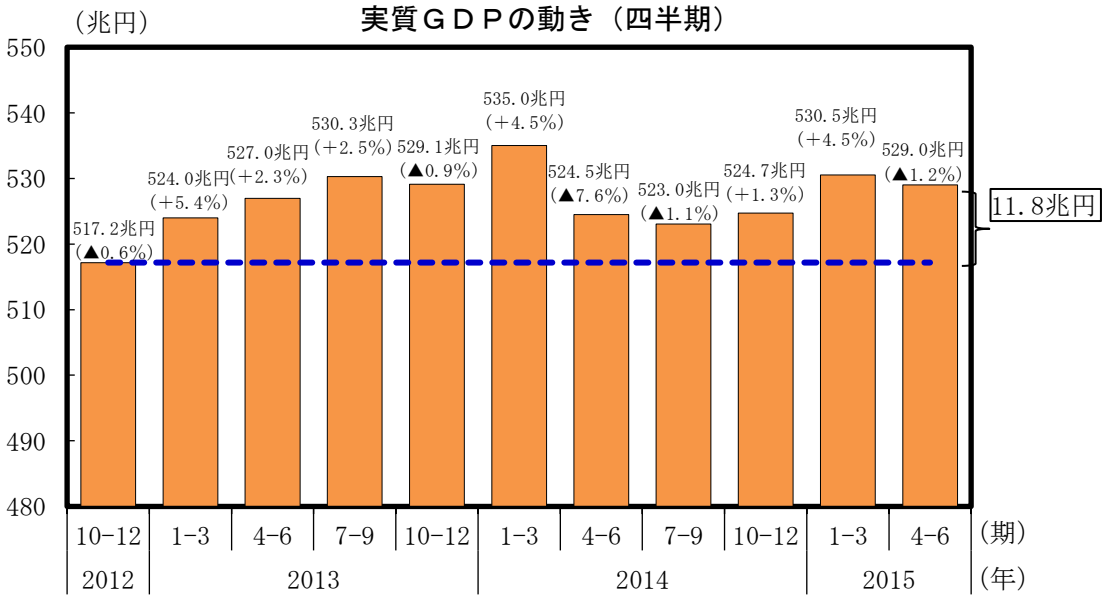
ＧＤＰデフレーター （%）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 季調済前期比 | ▲ 0.3 | 0.5 | 1.0 | 0.3 |
| 前年同期比 | 2.1 | 2.4 | 3.5 | 1.5 |

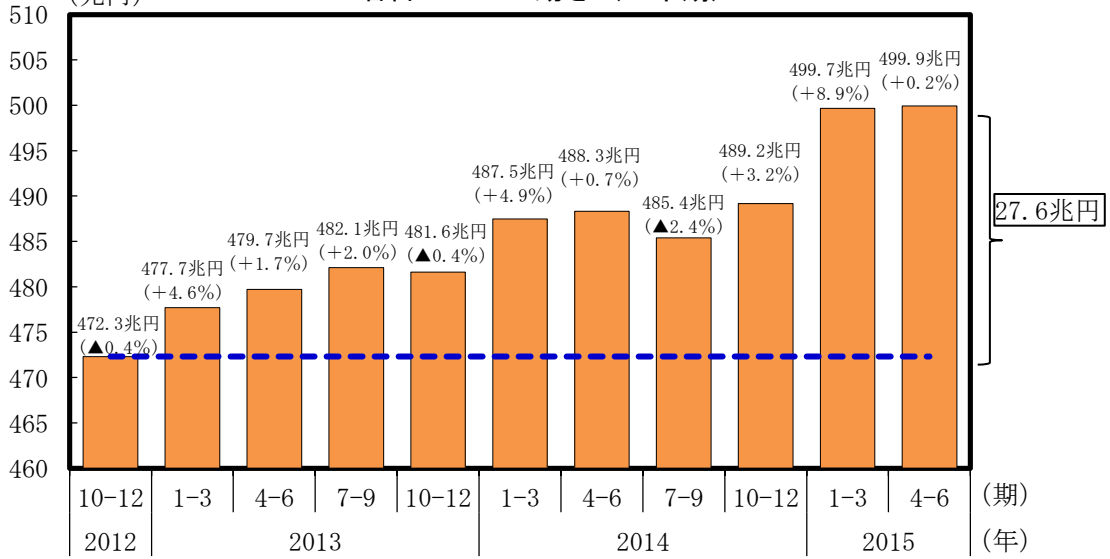
（注）１．輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
２．実質ＧＮＩ＝実質ＧＤＰ＋海外からの実質純所得＋交易利得。

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

### 実質ＧＤＰの動き（四半期）

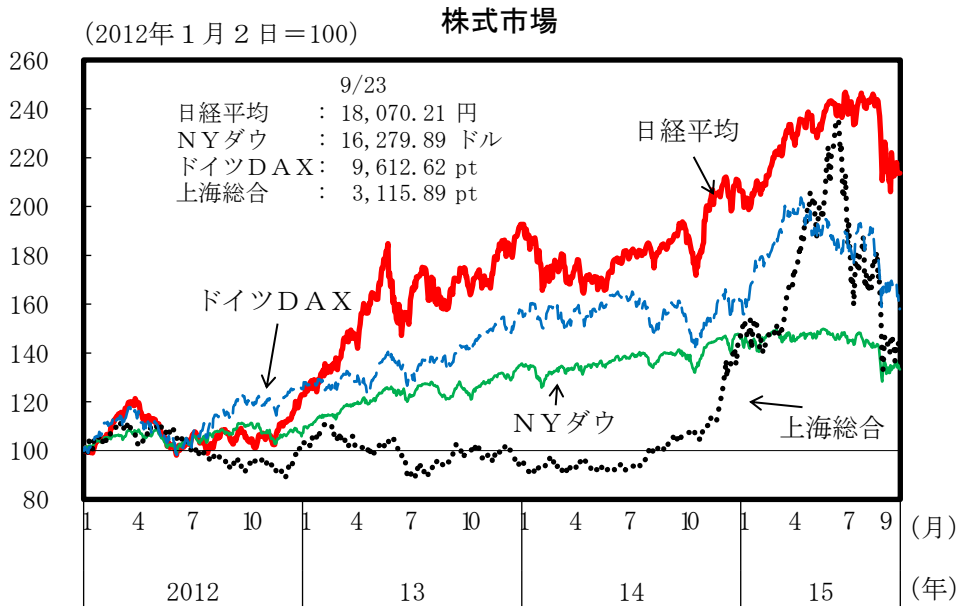


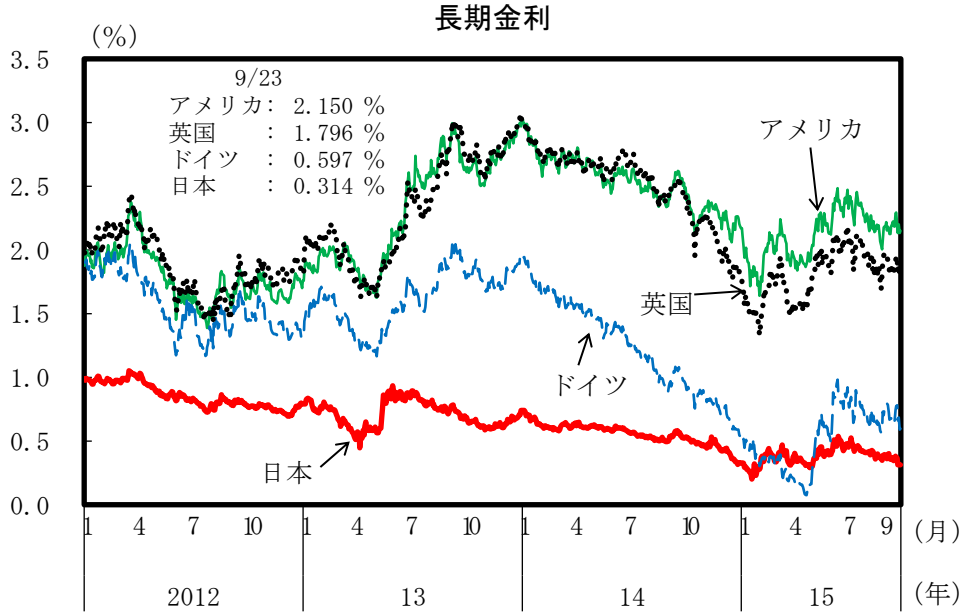

### 名目ＧＤＰの動き（四半期）

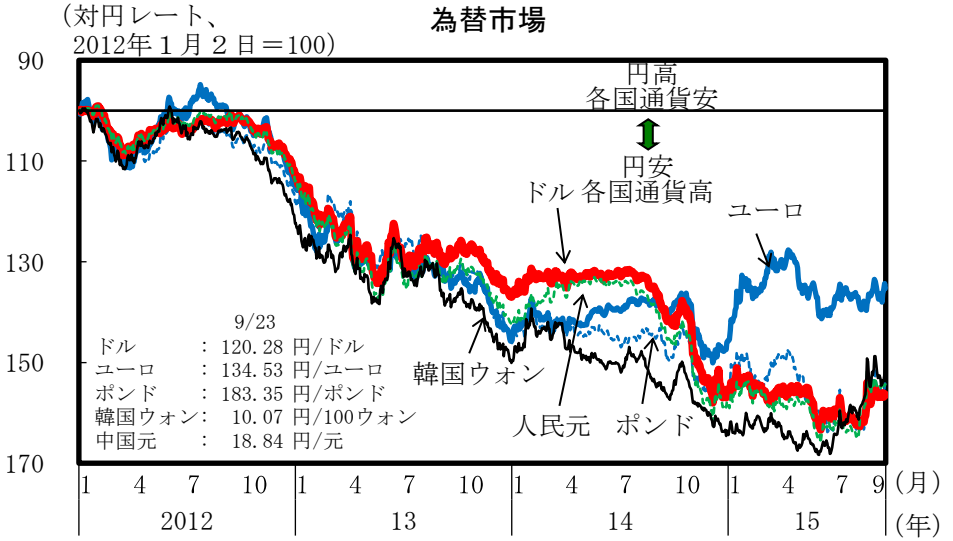


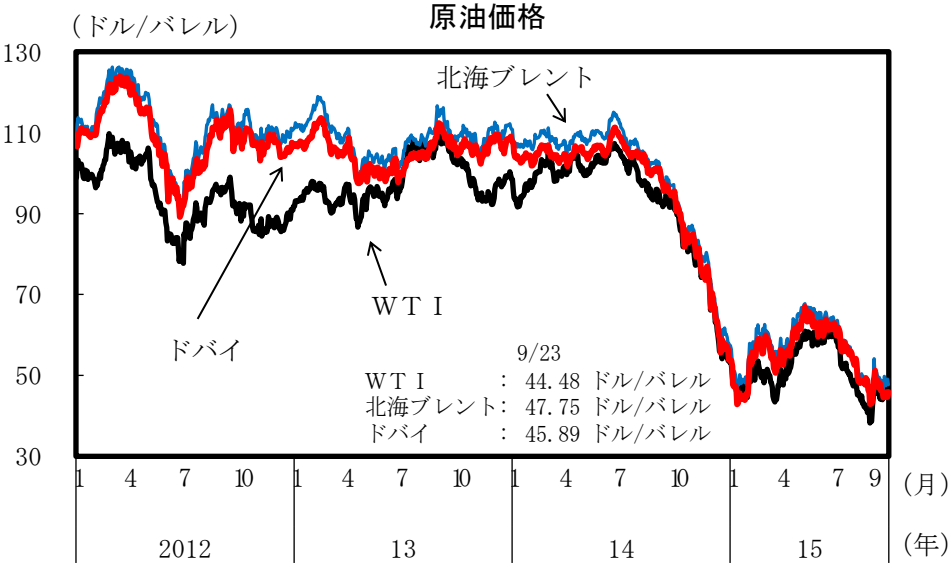

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。（）内は前期比年率の伸び率。

# （金融資本市場・原油価格の動向）

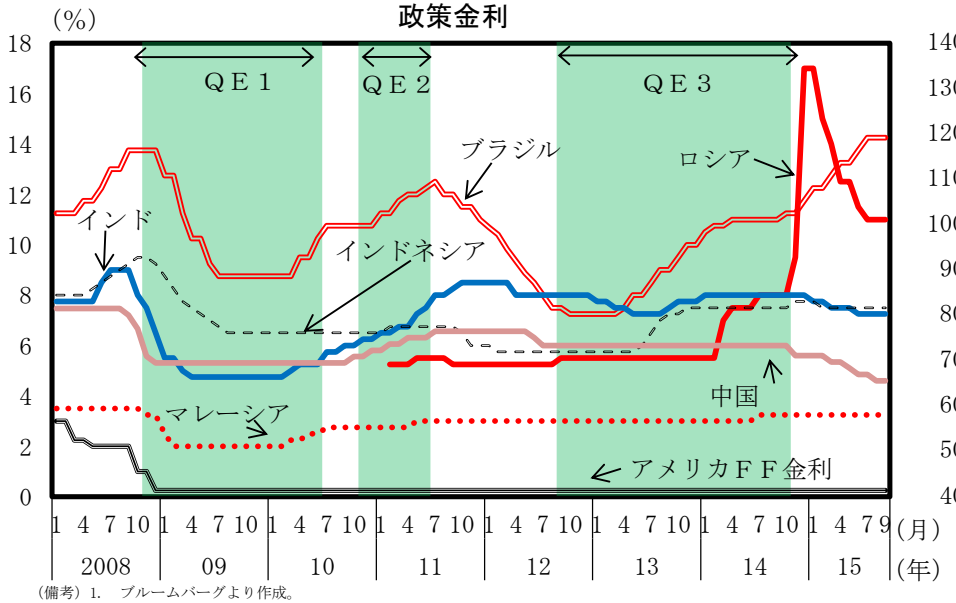


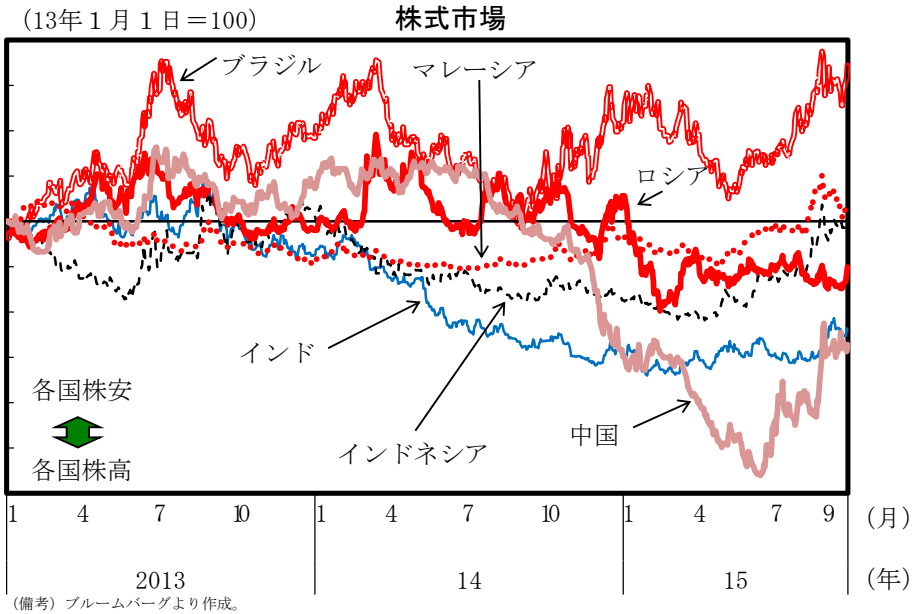



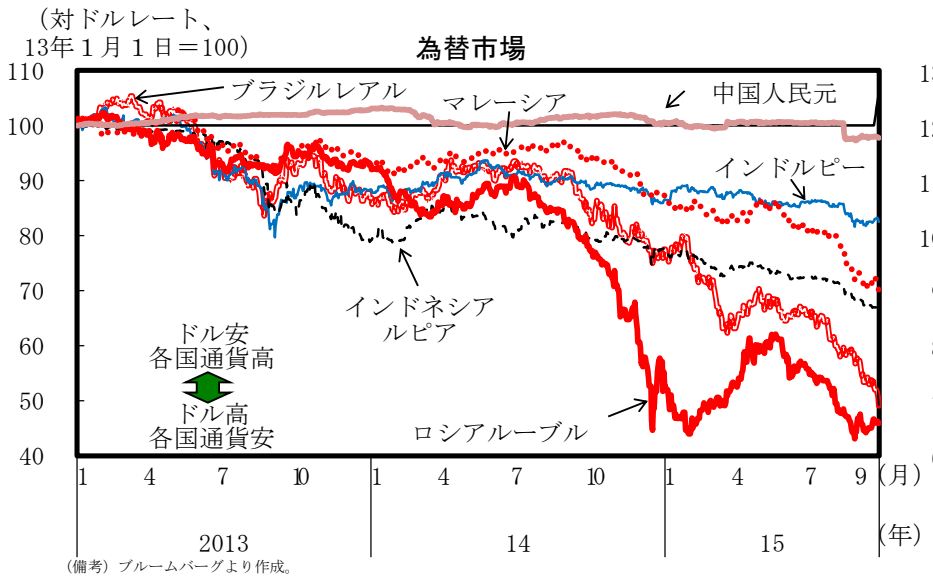
# （新興国の金融市場動向）



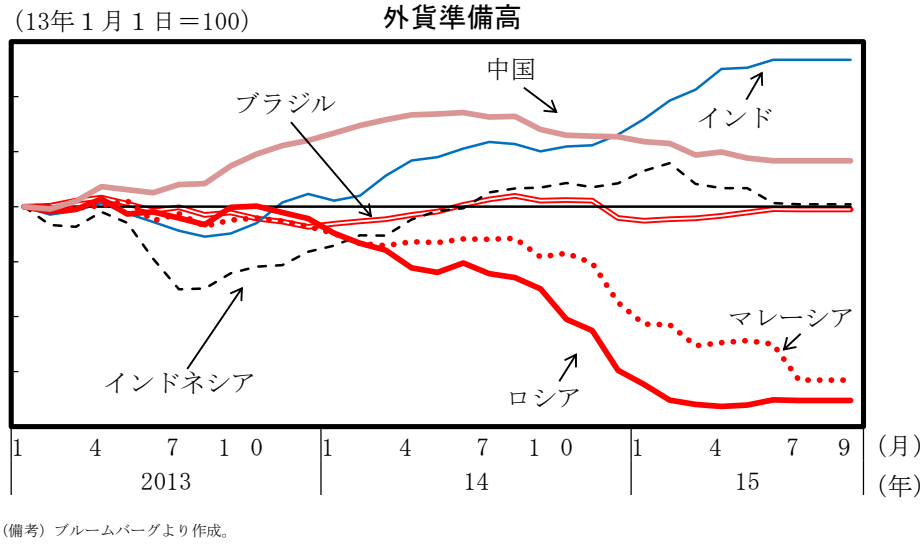

（備考）1. ブルームバーグより作成。
2. ロシアは、2013年８月まで翌日物金利、以降は1週間物金利。




（備考）ブルームバーグより作成。



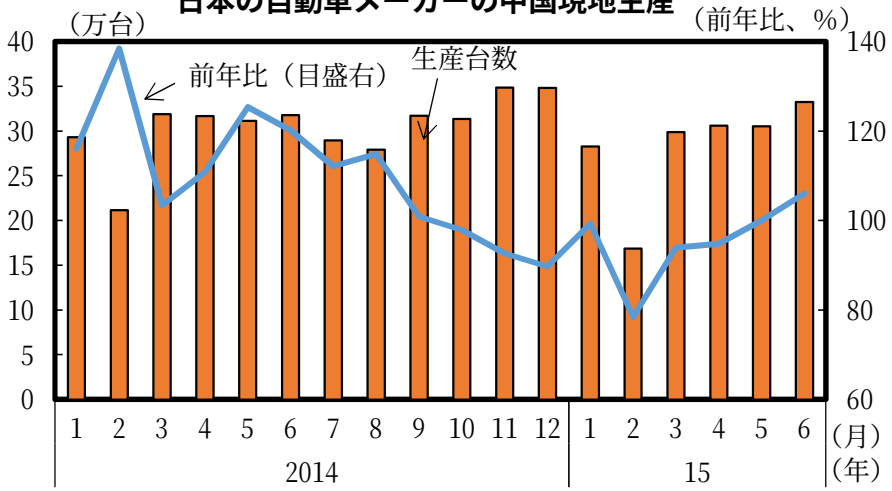

（備考）ブルームバーグより作成。




（備考）ブルームバーグより作成。

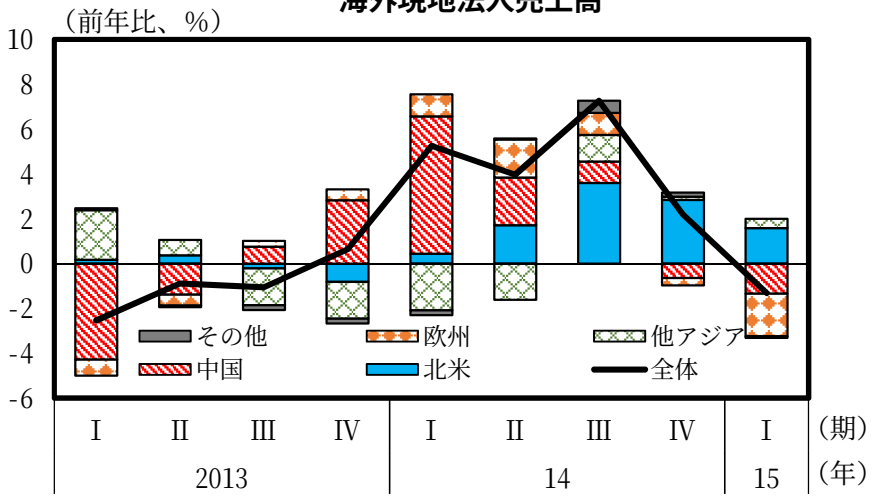
# （中国経済減速の日本経済への影響）

## 日本の自動車メーカーの中国現地生産



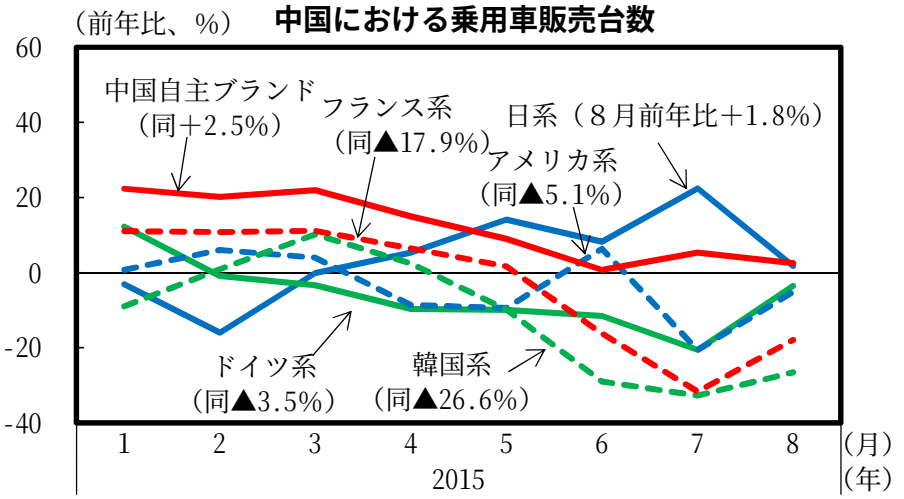

（備考）各種資料より作成。

## 海外現地法人売上高



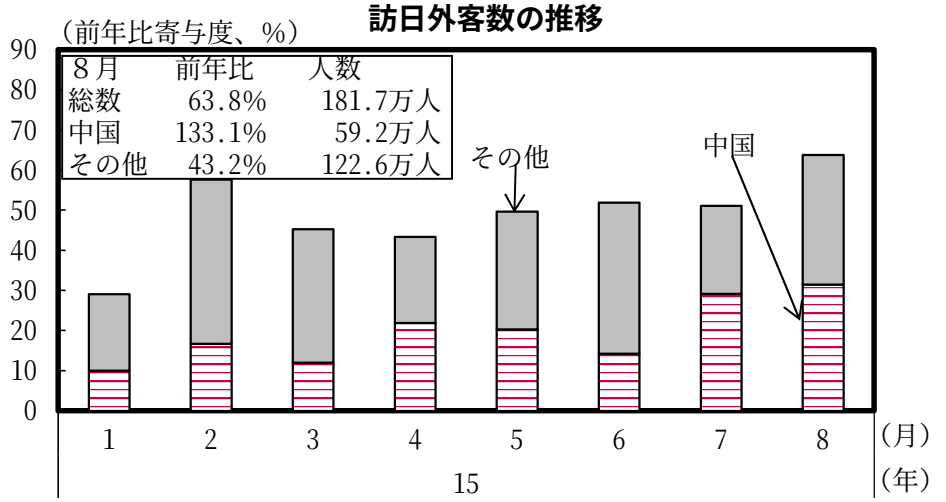

（備考）1．経済産業省「海外現地法人四半期調査」により作成。
2．売上高はドル建て。自国内向け、日本向け、第三国向け売上高の合計。

## 中国における乗用車販売台数




（備考） 1．中国汽車工業協会より作成。
2．８月の販売シェアは日系15.9%、中国自主ブランド39.4%、ドイツ系21.6%、アメリカ系12.8%、韓国系6.8%、フランス系3.4%。

## 訪日外客数の推移




（備考）日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。

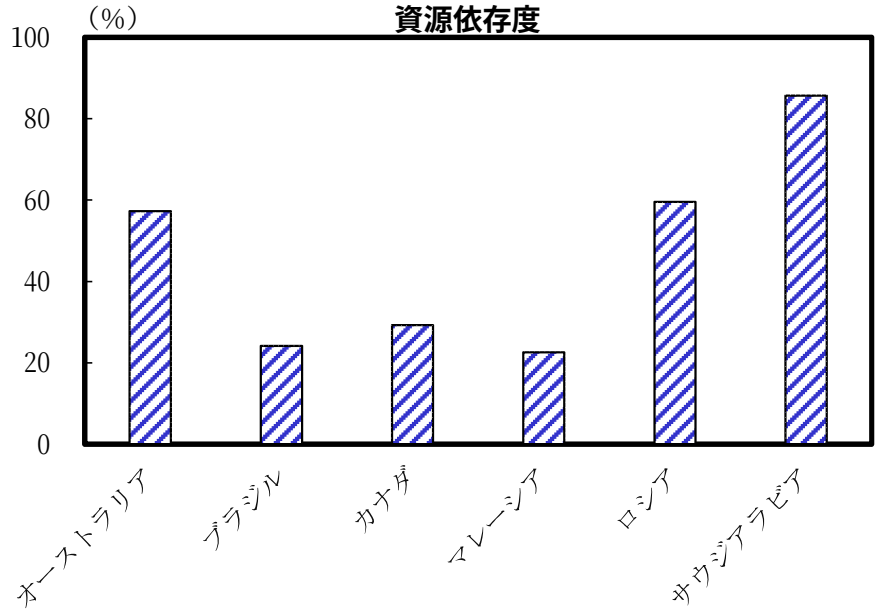
# （中国経済減速の影響や日本企業への影響）

## 企業への聞き取り調査結果(９月上中旬)

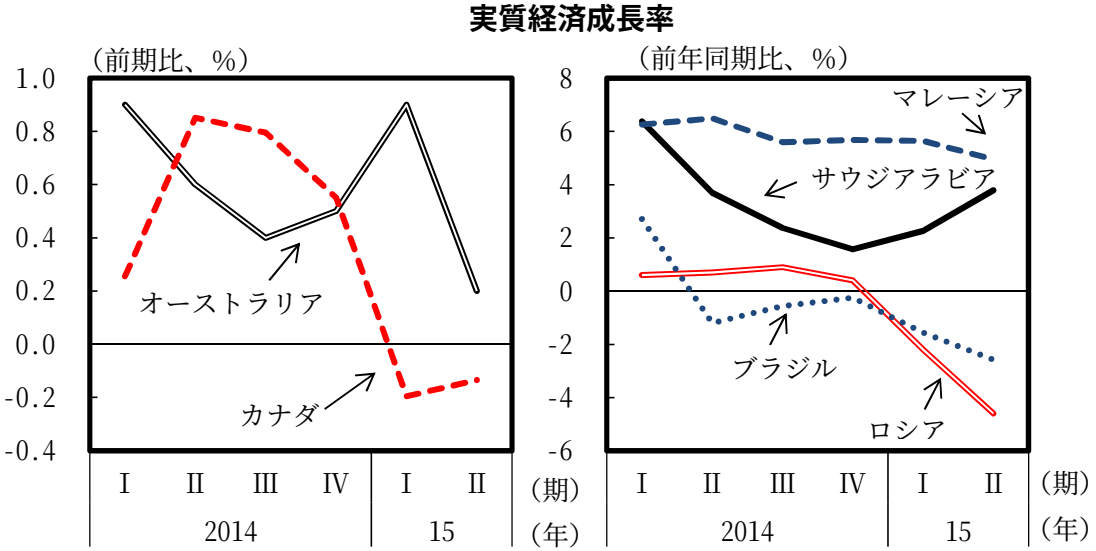
| 企業名 | 影響 | コメント |
|---|---|---|
| 自動車<br>Ａ社 | 自動車の<br>中国国内販売、<br>設備投資 | 中国の自動車市場は全体としては悪化。高級車が不調、小型車が堅調であり、ドイツ車も不調と聞く。<br>当社の８月受注は新型車効果もあり、前年比約２割増と堅調。<br>設備投資については、全体として中国、東南アジアの市場自体は弱いが、今年度は研究開発投資が牽引するため、年度計画を下方修正する予定はない。 |
| 鉄鋼<br>Ｂ社 | 鉄鋼の国際市況・<br>売上高 | 中国の内需減を受け中国メーカーは国内供給分を輸出に回しており、結果国際市況が悪化している。<br>加えて国内の在庫調整もあり、４～９月期の鉄鋼売上高は前年比約１割減の見通し。 |
| 電子部品<br>デバイス<br>Ｃ社 | 半導体の輸出・<br>中国・東南アジアでの現地生産 | 中国減速・東南アジアの購買意欲低下により日系自動車メーカーのそれぞれの現地販売は低迷。それを受けて車載向け半導体の輸出や現地生産は伸び悩んでいる。 |
| 一般機械<br>Ｄ社 | 半導体製造装置の<br>受注、設備投資 | 中国、東南アジアのスマートフォン市場の一時的鈍化を受け、半導体メーカーの設備投資は一時的に下振れる可能性がある。<br>ただし、当社の設備投資は、今後も半導体の高性能化・増産が見込まれるため、予定どおり実施していく。 |
| 一般機械<br>Ｅ社 | 建設機械の<br>中国国内販売 | 中国国内の建設機械の販売は、金融危機後の経済対策効果が一巡した後、総じて減少傾向が続いている。回復の兆しはみえていない。 |

| 企業名 | 影響 | コメント |
|---|---|---|
| 電気機械<br>Ｆ社 | アジア・中国向け<br>工作機械の受注 | アジア向けの工作機械の受注はスマホ関連を中心に弱い。ただし、中国向けについては、人件費上昇を背景に工場自動化に向けた機器の需要は堅調。 |
| 卸売（商社）<br>Ｇ社 | 小売の中国国内<br>販売 | 中国人の消費意欲は衰えていない。中国の現地小売売上高の成長率も約10%程度であり、景気減速の影響は受けていない。 |
| 卸売（商社）<br>Ｈ社 | 中国に係る<br>卸売事業 | 中国市場全体でみると、14年頃から景気減速や前年の食糧輸出急増の反動で減速。当社では14年は特にエネルギー関連事業が低迷し、中国での成約額は前年比横ばい、15年も横ばいを見込む。 |
| 小売<br>Ｉ社 | ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ消費<br>小売の中国国内<br>販売 | 国内百貨店（都心基幹３店舗）の中国人等のインバウンド消費は、足下６～８月は前年比３倍程度と引き続き堅調。<br>一方、中国現地での高額品販売は足下８月はやや鈍っている。 |
| 小売<br>Ｊ社 | ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ消費<br>小売の中国国内<br>販売 | 国内免税店売上高は、14年12月～15年８月まで概ね20億円超で推移。９月も同水準で推移しており、減速はみられない。<br>一方、中国国内の店舗では、売上高は前年比プラスも、６月から客足が減少傾向にある。 |

# （資源国の経済状況）




（備考）各国輸出（14年）に占める鉱物性製品（原油や鉄鉱石、石炭等の鉱物性燃料を含む。世界税関機構の分類による。）の割合を基に算出。




## 資源国の影響と各種対策

**＜オーストラリア＞**
鉄鉱石等の鉱物資源の中国向け輸出が減少。鉱物資源の価格低下などにより、民間機械設備投資も15年1-3月、4-6月と2期連続で前期比マイナスとなった。15年１月以降、政策金利を２回引き下げ（２、５月）（2.5%→2.0%）。

**＜ブラジル＞**
インフレ対策のため13年４月以降、政策金利を16回引き上げ（7.25%→14.25%）ていることもあり、投資意欲は減退。資源安及び財政悪化の影響により景気への下押し圧力が続く。15年９月、米国のある格付け機関が同国を「投機的水準」に格下げしたことを受け政府は財政緊縮策を表明し、まずは財政再建を図っている。

**＜カナダ＞**
資源価格下落が経済活動を圧迫し始めていることから、カナダ政府は15年４月に経済成長見通しを下方修正（15年：2.6%→2.0%）。原油価格の低迷による上半期の経済縮小のため、15年１月以降、カナダ中銀は政策金利を２回引き下げ（１、７月）（1.0%→0.5%）。

**＜マレーシア＞**
資源価格下落などにより、自国通貨が対ドルレートで下落。通貨安、増税等の影響による直近の経済情勢に対処するため、特別経済政策を15年９月に公表。

**＜ロシア＞**
資源価格の下落と欧米による経済制裁で、経済が悪化。景気減速への対応として、政府は15年１月に総額２兆3,400億ルーブル（GDP比3.5%）の経済対策を実施。15年１月以降、政策金利を５回引き下げ（１、３、４、６、７月）（17.0%→11.0%）

**＜サウジアラビア＞**
原油安による財政赤字補てんのため、15年６、８月に８年ぶりの国債を発行。国債の発行総額は350億リヤル（GDP比1.5%）。

（備考）各種報道により作成。

# (世界の自動車市場(2014年))

## 自動車販売台数上位10社（世界）

2014年販売台数合計：約8,650万台　（万台）

| | 企業 | 販売台数 |
|---|---|---|
| 1 | トヨタ | 1,023 |
| 2 | フォルクスワーゲン | 1,014 |
| 3 | ゼネラルモーターズ | 992 |
| 4 | ルノー・日産 | 847 |
| 5 | 現代・起亜 | 771 |
| 6 | フォード | 632 |
| 7 | フィアット・クライスラー | 475 |
| 8 | ホンダ | 436 |
| 9 | PSA・プジョーシトロエン | 294 |
| 10 | スズキ | 288 |

（備考）1. statista.comより作成。
2. 世界の販売台数合計は、IHS Automotiveより推計。
3. フォルクスワーゲンの販売台数はフォルクスワーゲングループを集計。

## 自動車販売台数上位10社（ヨーロッパ）

2014年販売台数合計：1,386万台　（万台）

| | 企業 | 販売台数 |
|---|---|---|
| 1 | フォルクスワーゲン | 298 |
| 2 | PSA・プジョーシトロエン | 133 |
| 3 | ルノー | 113 |
| 4 | フォード | 90 |
| 5 | ゼネラルモーターズ | 86 |
| 6 | BMW | 81 |
| 7 | フィアット・クライスラー | 74 |
| 8 | ダイムラー | 69 |
| 9 | トヨタ | 51 |
| 10 | 日産 | 45 |

（備考）1. Association Auxiliaire de l'Automobileより作成。
2. EU15及びEFTA加盟国のうちEU15に含まれない３ヵ国（ノルウェー、アイスランド、スイス）を対象。
3. 表中の販売台数には商用車を含まない。
4. フォルクスワーゲンの販売台数はフォルクスワーゲングループを集計。

## 自動車販売台数上位10社（アメリカ）

2014年販売台数合計：1,644万台　（万台）

| | 企業 | 販売台数 |
|---|---|---|
| 1 | ゼネラルモーターズ | 294 |
| 2 | フォード | 247 |
| 3 | トヨタ | 237 |
| 4 | クライスラー | 204 |
| 5 | ホンダ | 154 |
| 6 | 日産 | 139 |
| 7 | 現代 | 73 |
| 8 | 起亜 | 58 |
| 9 | スバル | 51 |
| 10 | フォルクスワーゲン | 37 |

（備考）autodataより作成。

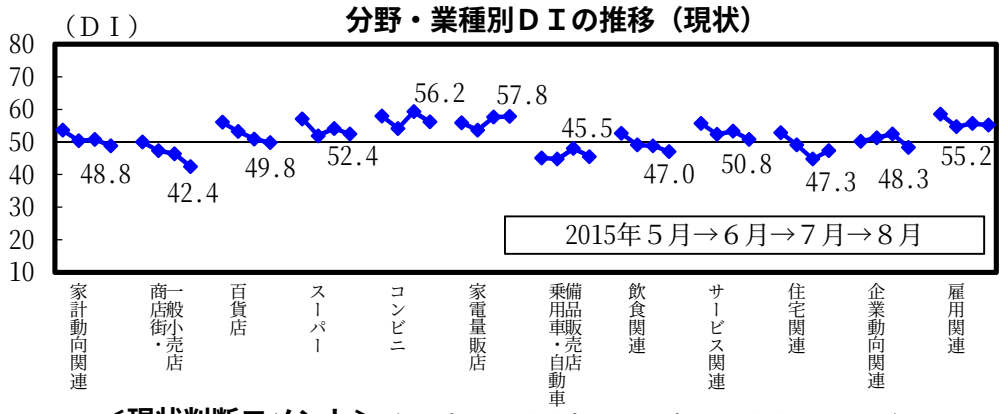
## 自動車販売台数上位10社（中国）

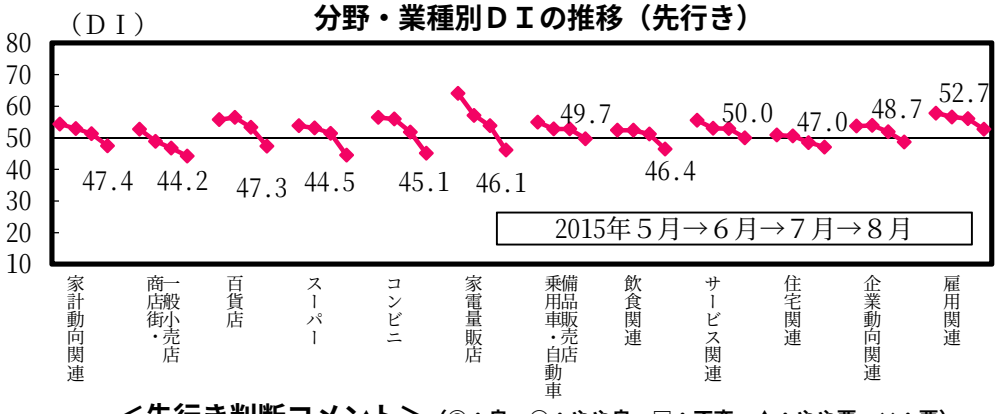
2014年販売台数合計：2,349万台　（万台）

| | 企業 | 販売台数 |
|---|---|---|
| 1 | フォルクスワーゲン | 271 |
| 2 | 五菱 | 140 |
| 3 | 現代 | 112 |
| 4 | 長安 | 98 |
| 5 | トヨタ | 96 |
| 6 | 別克（ビュイック） | 92 |
| 7 | 日産 | 86 |
| 8 | フォード | 80 |
| 9 | ホンダ | 80 |
| 10 | シボレー | 77 |

（備考）1. 中国汽車工業協会、報道により作成、ブランド別販売台数。
2. 五菱、別克（ビュイック）、シボレーはゼネラルモーターズ系列。
3. 表中の販売台数には輸入車を含まない。

# （景気ウォッチャー調査・補足）




## ＜現状判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

| | |
|---|---|
| **[家計関連] ﾌﾟﾗｽ要因：プレミアム付商品券等** | |
| ○ | 7月末に発行された大阪市のプレミアム付商品券の効果が大きい。特に、家電などの高額品が売れているほか、食品も単価が上がってきている（近畿＝スーパー）。 |
| **[家計関連] ﾏｲﾅｽ要因：中国経済、天候不順、物価上昇等** | |
| ▲ | ここにきて中国の景気減速の影響か、株価が下がり、景気減速とまではいかないが、これまで伸びてきた勢いがなくなり、停滞感が出てきた（南関東＝商店街）。 |
| ▲ | 高温注意報が発令されると、同時に不用な外出は避けましょうと放送される。元々少ない人出が、より一層少なくなってしまい、売上にも悪影響となっている（北関東＝商店街）。 |
| □ | 売上高、来客数は予定通りの実績を残しても、人件費アップや原材料価格の高騰により利益が予定通りにならない（北陸＝一般レストラン）。 |
| **[企業関連] ﾌﾟﾗｽ要因：設備投資に向けた動き** | |
| ○ | 客先では新製品の生産がもうじき始まるため、それに伴う設備投資が増えてきている（東海＝輸送用機械器具製造業）。 |
| **[企業関連] ﾏｲﾅｽ要因：中国経済** | |
| ▲ | 主要取引先からの当初の受注予定数量が中国景気の後退による輸出の減少により減量基調にある（中国＝化学工業）。 |
| **[雇用関連] 雇用環境の改善** | |
| □ | アルバイトやパートも採用しにくく、口コミや紹介などの手段も使わなければならない状況となっている。一方、今いるスタッフの正社員化でサービス向上を図る動きもみられる（北海道＝求人情報誌製作会社）。 |

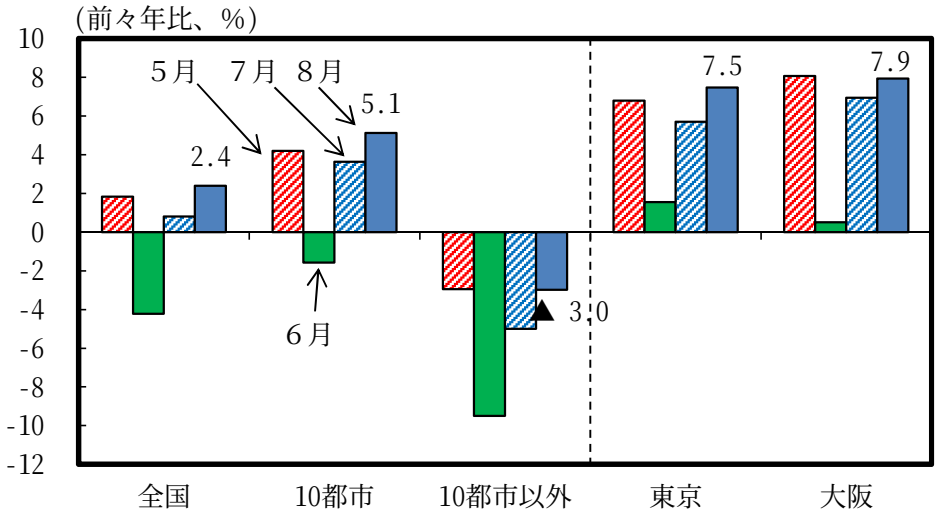
## ＜先行き判断コメント＞（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）

| | |
|---|---|
| **[家計関連] ﾌﾟﾗｽ要因：シルバーウィーク、商品券** | |
| ○ | 今年の秋は、約7年に1度のシルバーウィークがあり、当県のふるさと旅行券の販売も始まる。これにより販売量は昨年よりも伸びるとみている（北関東＝観光型旅館）。 |
| **[家計関連] ﾏｲﾅｽ要因：中国経済、株、物価上昇等** | |
| □ | 急激な世界株安が年末にどのように影響するのか未知数である。特に、インバウンド消費に急ブレーキがかかる可能性がある（南関東＝家電量販店）。 |
| ▲ | 中国から始まった世界同時株安により、富裕層のマインドが低下するほか、円高局面が進む。今後の日本経済の見通しについては不透明である（近畿＝百貨店）。 |
| ▲ | 今後も商品の動き自体が良くなる要素がほとんどなく、食料品においてはやはり値上がりした商品自体が売れにくくなっている。今後もあまり伸びないと予想している（九州＝スーパー）。 |
| **[企業関連] ﾌﾟﾗｽ要因：石油価格の低下** | |
| ○ | 樹脂原料となるナフサの価格低下で、製品原価が下がり、収益性が良くなる。9月は、現時点での受注状況から今月よりも大幅に売上が伸びる見込みである（東海＝化学工業）。 |
| **[企業関連] ﾏｲﾅｽ要因：円高** | |
| ▲ | 円高傾向が続けば、売上への影響が懸念される（東海＝電気機械器具製造業）。 |
| **[雇用関連] 雇用環境の改善** | |
| □ | 人手不足感が強いことから、新規求人は前年並みとなっているが、募集しても応募がないもしくは少ないとの声を以前にも増してよく聞くようになっている（中国＝職業安定所）。 |

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

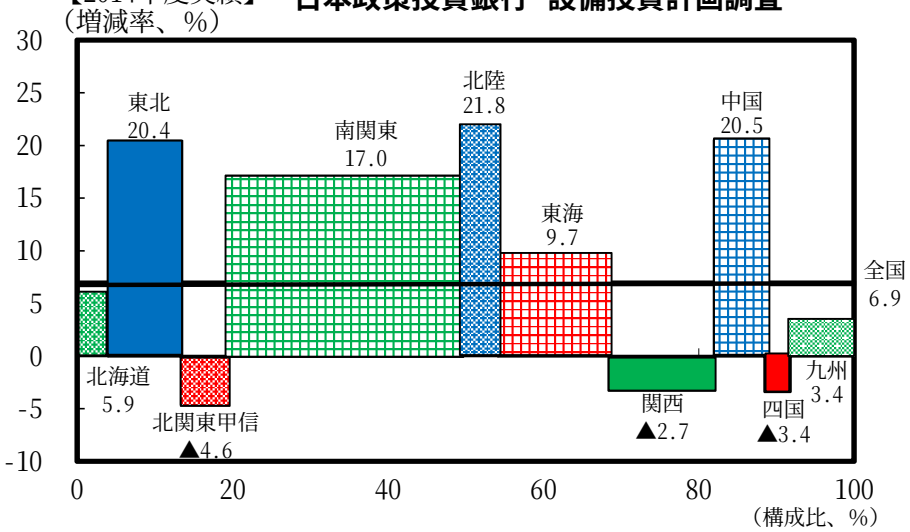
# （地域経済）

## 百貨店売上高（既存店）

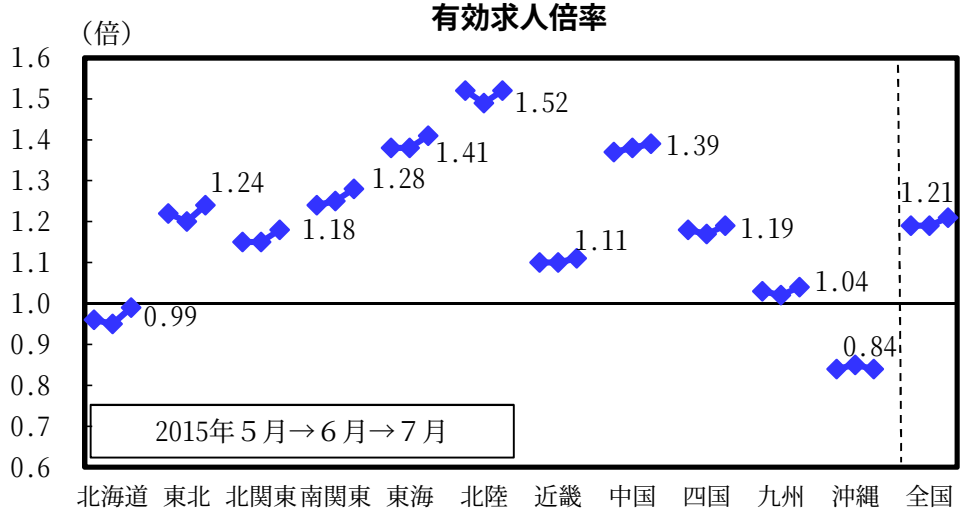



（備考）1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜の売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。
3.前々年比は、各月の15年の対前年比と14年の対前年比を乗じて算出。

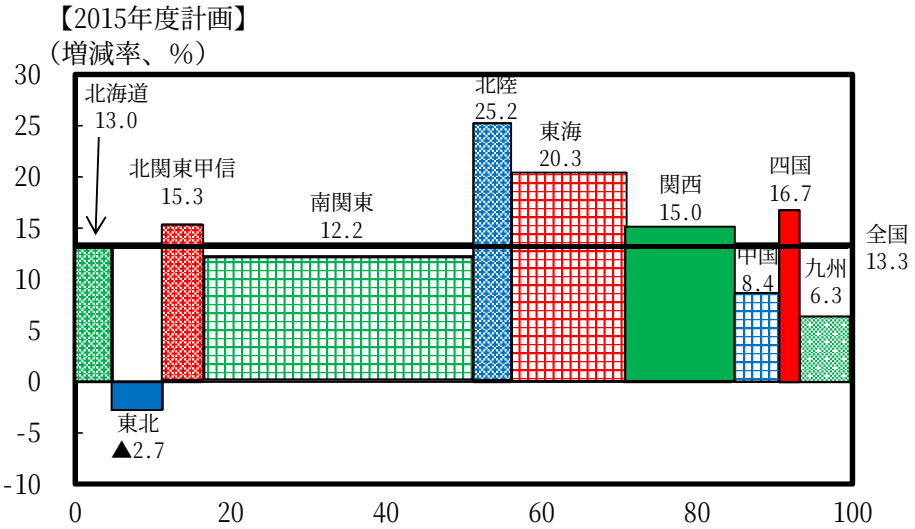
## 日本政策投資銀行　設備投資計画調査




## 有効求人倍率




（備考）厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。




（備考）株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度　設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。